

第 1 部

平成 23 年（2011 年）大阪府産業連関表の概要

第1章 産業連関表から見た大阪経済

1 平成23年大阪府産業連関表の概要

- 平成23年大阪府産業連関表の概要は図表1-1-1のとおりであり、タテ方向は供給、ヨコ方向は需要を示している。

実際の産業連関表では、供給項目である輸移入をヨコ方向の需要側に控除項目として表示している。この結果、タテ方向の合計は府内生産額となり、中間投入及び粗付加価値で構成される。ヨコ方向の合計も府内生産額となり、中間需要、府内最終需要、輸移出及び(控除)輸移入で構成される。

2 産業連関表から見た大阪経済の概要

平成23年は平成17年に比べ総供給(=総需要)が4.7%減少した。

- 平成23年大阪府産業連関表によると、総供給(=総需要)は85兆3846億円となり、平成17年の89兆5949億円に比べ4.7%の減少となった。

- 総供給は、府内生産額(64兆6766億円)と輸移入(20兆7081億円)からなっている。

府内生産額の64兆6766億円は、平成17年の68兆8905億円に比べ6.1%の減少となった。府内生産額の内訳は生産に用いられた投入費用構成を示しており、中間投入(28兆1634億円)と粗付加価値(36兆5132億円)からなっている。

粗付加価値の内訳は、雇用者所得(18兆1695億円)、営業余剰(7兆4060億円)、資本減耗引当(7兆6432億円)などからなり、雇用者所得は平成17年の20兆6547億円から12.0%減少している。

- 総需要は、中間需要(28兆1634億円)と最終需要(57兆2212億円)からなっている。

最終需要は、生産された財・サービスのうち最終的に使用される需要項目であり、府内最終需要(32兆6255億円)と輸移出(24兆5958億円)からなっている。なお、中間需要と府内最終需要の合計は府内需要(60兆7889億円)である。

府内最終需要の内訳は、民間消費支出(19兆244億円)、府内総固定資本形成(5兆7188億円)、一般政府消費支出(6兆7484億円)などからなっている。

3 産業連関表から見た大阪経済の流れ

- 産業連関表から見た財・サービスの流れを示したものが図表1-1-2である。

供給で始まる上から見ていくと、中間投入と粗付加価値の合計が府内生産額となる。府内生産額に輸移入を加えたものが総供給となり、総供給は同額の総需要となる。

総需要は、中間需要と最終需要からなり、中間需要は同額の供給項目である中間投入となる。

最終需要は府内最終需要と輸移出からなる。

図表 1 - 1 - 1 平成 23 年大阪府産業連関表の概要

(単位：億円)

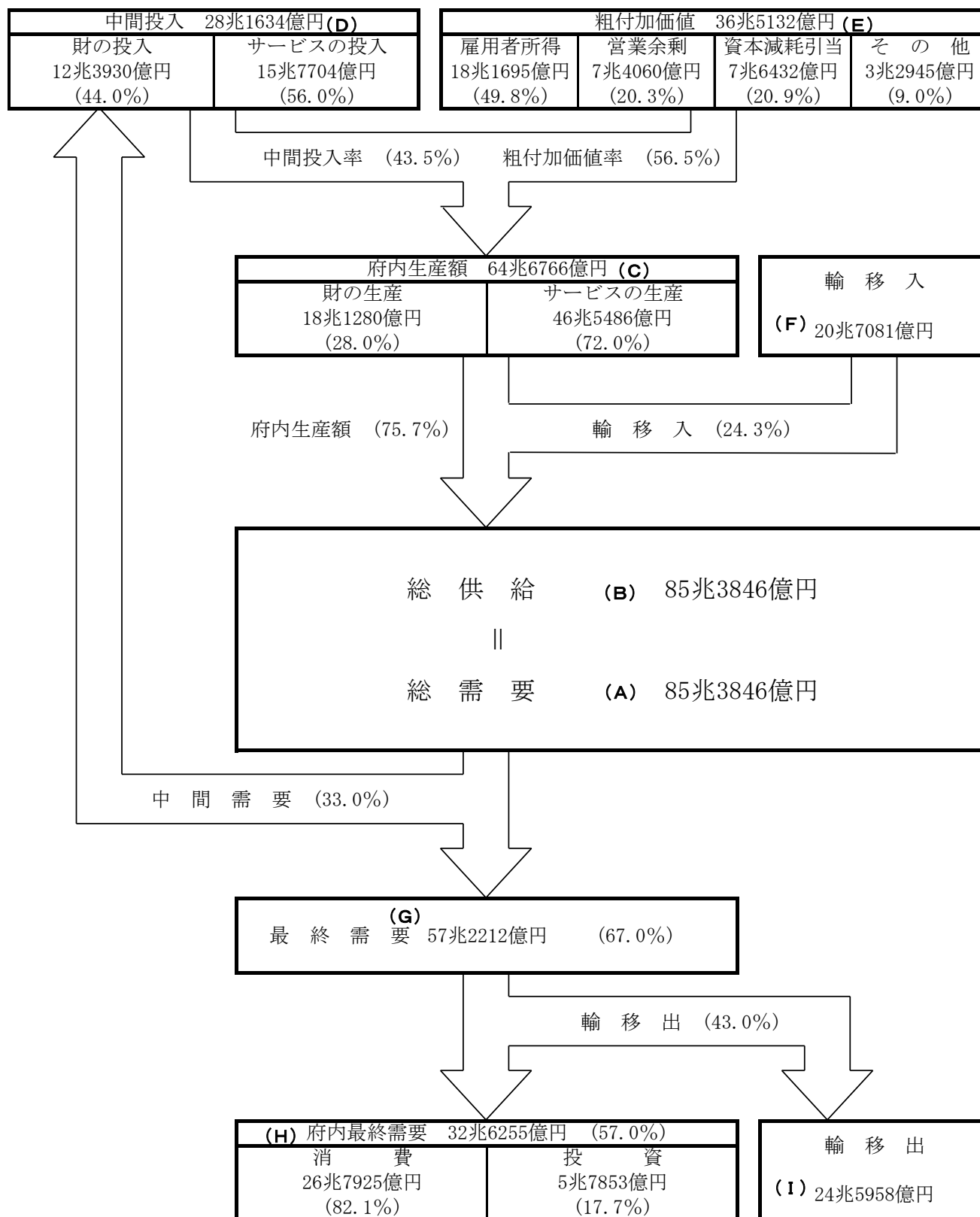
← 総需要 = 中間需要 + 最終需要 (A) 853, 846 →								
← 府内生産額 = 中間需要 + 府内最終需要 + 輸移入 - 輸移出 (C) 646, 766 →		輸移入						
← 府内需要 = 中間需要 + 府内最終需要 607, 889 →								
↑ 総供給 (B) 853, 846 ↓	↑ 府内生産額 (C) 646, 766 ↓	最終需要 (G) 572, 212						
		府内最終需要 (H) 326, 255						輸移出 (I) 245, 958
中間生産物の取引 (中間需要 = 中間投入) (D) 281, 634		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	調整項	
		10, 196	190, 244	67, 484	57, 188	665	477	
↑ 粗付加価値 (E) 365, 132 ↓	家計外消費支出 10, 196							
	雇用者所得 181, 695							
	営業余剰 74, 060							
	資本減耗引当 76, 432							
	間接税 - 補助金 22, 749							
輸移入 (F) 207, 081								

(参考) 平成 17 年大阪府産業連関表の概要

(単位：億円)

← 総需要 = 中間需要 + 最終需要 895, 949 →								
← 府内生産額 = 中間需要 + 府内最終需要 + 輸移入 - 輸移出 688, 905 →		輸移入						
← 府内需要 = 中間需要 + 府内最終需要 640, 700 →								
↑ 総供給 895, 949 ↓	↑ 府内生産額 688, 905 ↓	最終需要 596, 343						
		府内最終需要 341, 094						輸移出
中間生産物の取引 (中間需要 = 中間投入) 299, 606		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	調整項	
		13, 523	196, 139	62, 113	67, 823	857	639	
↑ 粗付加価値 389, 299 ↓	家計外消費支出 13, 649							
	雇用者所得 206, 547							
	営業余剰 67, 509							
	資本減耗引当 75, 405							
	間接税 - 補助金 26, 189							
輸移入 207, 044								

図表 1-1-2 平成 23 年大阪府産業連関表から見た財・サービスの流れ



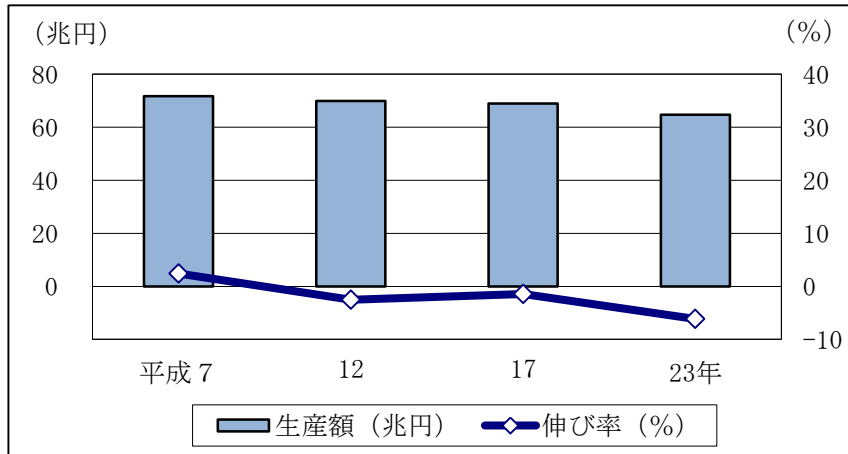
- (注) 1 この図において、「財」は統合大分類の分類コード01～41及び68、「サービス」は同じく46～67及び69合計である。
- 2 この図において、「消費」は「家計外消費支出」「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、「投資」は「府内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。なお「府内最終需要」には「消費」及び「投資」のほか、「調整項」の額を含む。
- 3 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。
- 4 () は構成比を示す。

4 産業連関表から見た大阪経済の特徴

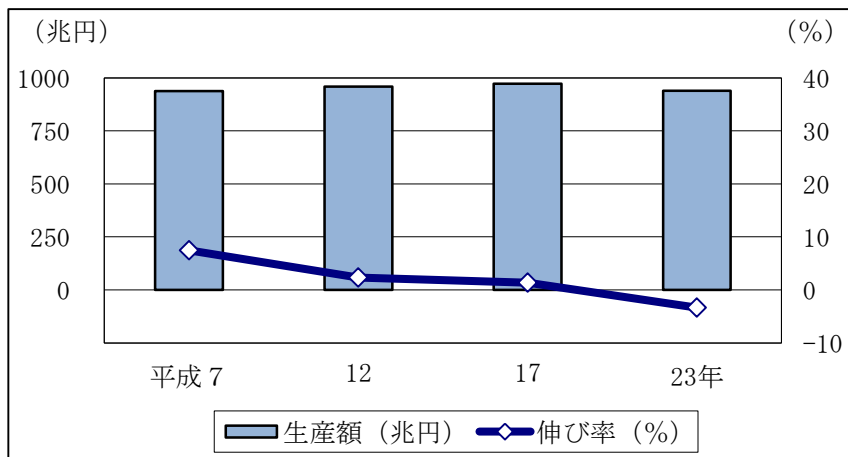
総供給、府内生産額ともに減少。

- 平成17年に比べて、総供給は4.7%、府内生産額は6.1%の減少、輸移入は横ばいとなった。
- 全国の生産額は平成17年に比べて3.3%の減少となった。この結果、府内生産額の全国シェアは6.9%となり、平成17年の7.1%から0.2ポイント下降した。

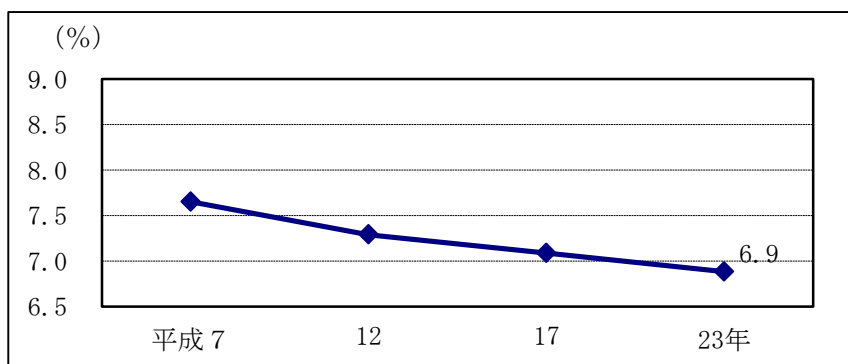
図表1-1-3 生産額の推移（大阪府）



図表1-1-4 生産額の推移（全国）



図表1-1-5 府内生産額の全国シェア



図表 1-1-6 総供給、生産額、輸移入の推移（大阪府）

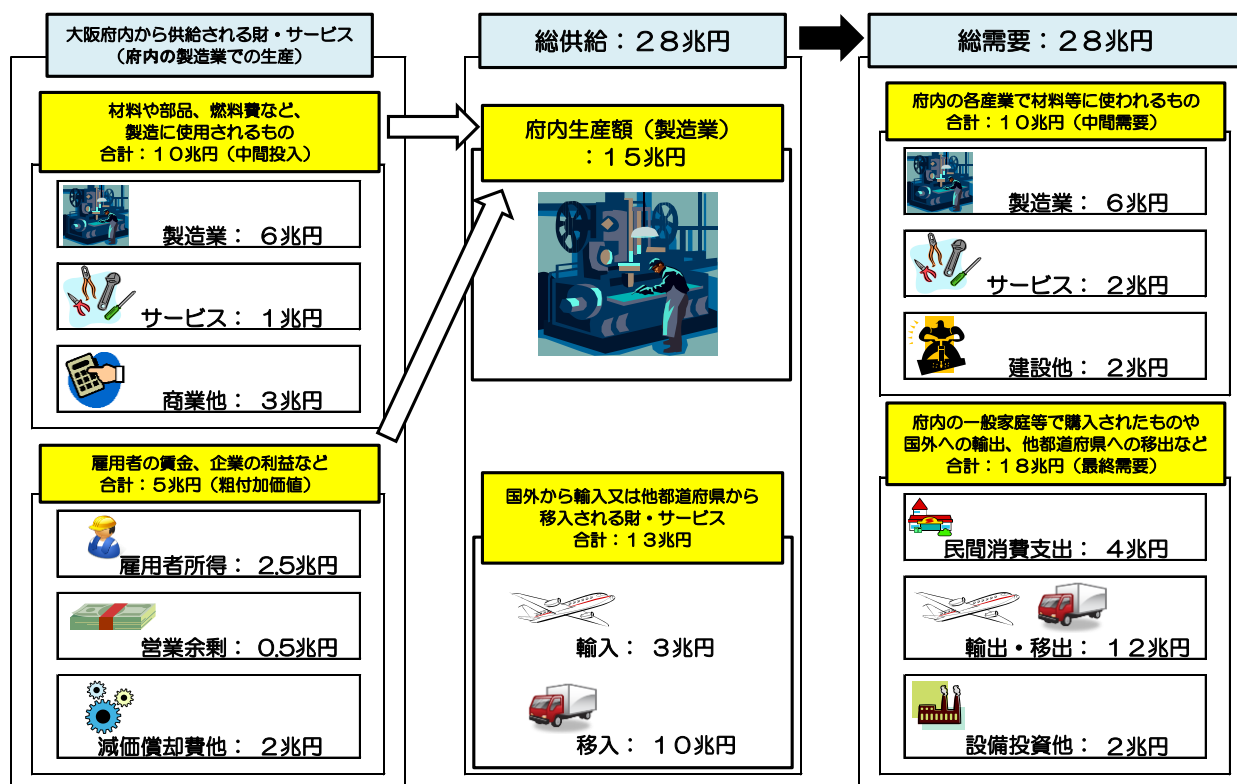
	総供給		生産額			輸移入	
	(億円)	伸び率 (%)	(億円)	伸び率 (%)	全国シェア (%)	(億円)	伸び率 (%)
平成 7 年	920,072	1.8	716,985	2.4	7.7	203,087	-0.1
平成12年	867,667	-5.7	699,012	-2.5	7.3	168,655	-17.0
平成17年	895,949	3.3	688,905	-1.4	7.1	207,044	22.8
平成23年	853,846	-4.7	646,766	-6.1	6.9	207,081	0.0

図表 1-1-7 総供給、生産額、輸入の推移（全国）

	総供給		生産額			輸入	
	(億円)	伸び率 (%)	(億円)	伸び率 (%)	全国シェア (%)	(億円)	伸び率 (%)
平成 7 年	9,808,243	6.8	9,371,006	7.4	—	437,236	-4.6
平成12年	10,130,476	3.3	9,588,865	2.3	—	541,612	23.9
平成17年	10,444,978	3.1	9,720,146	1.4	—	724,831	33.8
平成23年	10,228,329	-2.1	9,396,749	-3.3	—	831,581	14.7

ワンポイント解説 ～産業連関表から分かる財・サービスの流れ（製造業）～

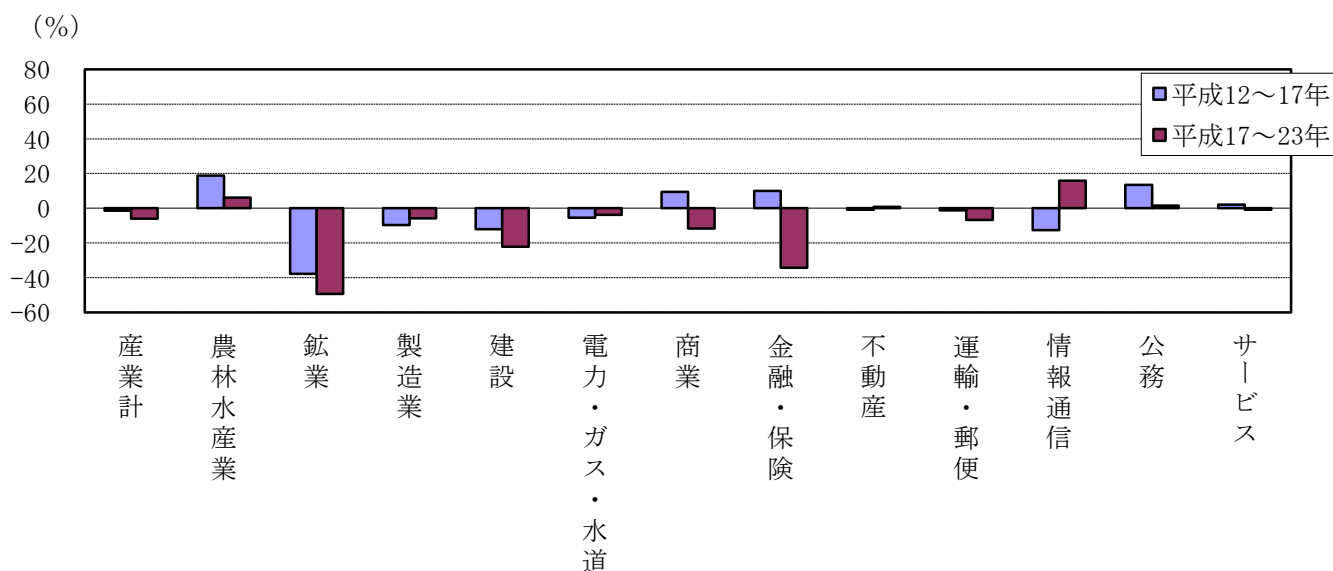
大阪府内の製造業では、15兆円規模の製品を生産するための材料や部品、燃料費などの購入費用が10兆円、雇用者の賃金、企業の利益などが5兆円となります。また、府内での生産15兆円と、府への輸入・移入13兆円を合計した28兆円が総供給（供給の合計）となります。総供給のうち府内の各産業で材料等として購入されたものが10兆円、府内の一般家庭等で購入されたり、府外へ輸出・移出されたものが18兆円で、それらの合計28兆円が総需要（需要の合計）となります。産業連関表は、需要に基づき各産業の生産活動（供給）は行われる、という考え方により作成されているため、総需要と総供給は一致します。



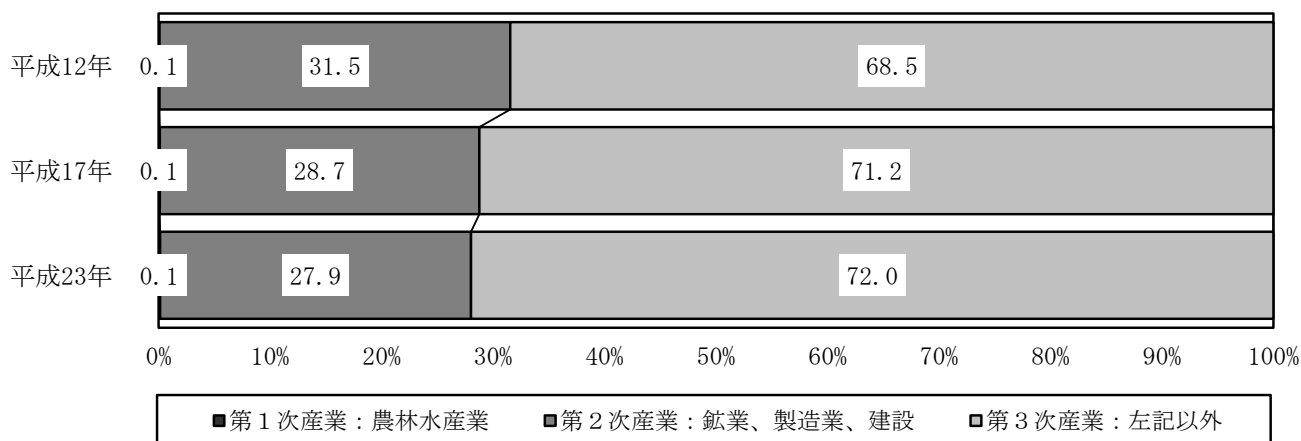
第3次産業の産業全体に占める構成比は微増。

- 産業別（13部門）の府内生産額は、平成17年に比べて、農林水産業、不動産、情報通信、公務の4部門が増加した。
- 第1次産業の生産額は6.1%増加した。第2次産業は、全生産額のうち23.9%を占める製造業が5.8%減少となったことに加え、建設の22.3%の減少などにより、全体で8.6%の減少となった。第3次産業は、全生産額のうち最も高い割合を占めるサービス業（構成比26.1%）の0.8%の微減及び全生産額のうち3番目に高い割合を占める商業（同16.4%）の11.8%の減少などにより、全体で5.1%の減少となった。
- 大阪府の産業で最も大きな比率を占める第3次産業の構成比率は、平成17年の71.2%から72.0%（全国62.2%）に微増した。大阪府は全国に比べ第3次産業の比率が高く、第2次産業の比率が低い。

図表1-1-8 産業別の生産額伸び率（大阪府、13部門 除く「分類不明」）



図表1-1-9 生産額の産業構成（大阪府）



図表 1-1-10 産業別の生産額（大阪府、13部門）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
産業計	699,012	688,905	646,766	100.0	100.0	100.0	-1.4	-6.1
01 農林水産業	632	752	797	0.1	0.1	0.1	18.9	6.1
02 鉱業	190	118	60	0.0	0.0	0.0	-37.8	-49.3
03 製造業	181,594	163,830	154,398	26.0	23.8	(2位) 23.9	-9.8	-5.8
04 建設	38,092	33,484	26,025	5.4	4.9	4.0	-12.1	-22.3
05 電力・ガス・水道	15,808	14,954	14,394	2.3	2.2	2.2	-5.4	-3.7
（電力・ガス・熱供給）	11,484	10,609	10,289	1.6	1.5	1.6	-7.6	-3.0
（水道）	4,325	4,345	4,104	0.6	0.6	0.6	0.5	-5.5
06 商業	109,967	120,246	106,108	15.7	17.5	(3位) 16.4	9.3	-11.8
07 金融・保険	35,007	38,517	25,308	5.0	5.6	3.9	10.0	-34.3
08 不動産	51,575	51,156	51,590	7.4	7.4	(4位) 8.0	-0.8	0.8
09 運輸・郵便	39,439	38,973	36,361	5.6	5.7	5.6	-1.2	-6.7
10 情報通信	37,657	32,894	38,085	5.4	4.8	(5位) 5.9	-12.6	15.8
11 公務	18,271	20,713	21,039	2.6	3.0	3.3	13.4	1.6
12 サービス	166,926	170,365	168,986	23.9	24.7	(1位) 26.1	2.1	-0.8
13 分類不明	3,854	2,903	3,615	0.6	0.4	0.6	-24.7	24.5
再掲								
第1次産業	632	752	797	0.1	0.1	0.1	18.9	6.1
第2次産業	219,876	197,432	180,483	31.5	28.7	27.9	-10.2	-8.6
第3次産業	478,504	490,721	465,486	68.5	71.2	72.0	2.6	-5.1

図表 1-1-11 産業別の生産額（全国、13部門）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
産業計	9,588,865	9,720,147	9,396,749	100.0	100.0	100.0	1.4	-3.3
01 農林水産業	144,156	131,546	120,360	1.5	1.4	1.3	-8.7	-8.5
02 鉱業	13,787	10,084	7,600	0.1	0.1	0.1	-26.9	-24.6
03 製造業	3,032,241	3,070,709	2,899,045	31.6	31.6	30.9	1.3	-5.6
04 建設	773,105	632,373	525,145	8.1	6.5	5.6	-18.2	-17.0
05 電力・ガス・水道	236,206	232,357	257,547	2.5	2.4	2.7	-1.6	10.8
（電力・ガス・熱供給）	192,881	186,772	211,873	2.0	1.9	2.3	-3.2	13.4
（水道）	43,325	45,585	45,674	0.5	0.5	0.5	5.2	0.2
06 商業	969,476	1,062,745	936,558	10.1	10.9	10.0	9.6	-11.9
07 金融・保険	381,495	415,868	320,939	4.0	4.3	3.4	9.0	-22.8
08 不動産	658,527	662,059	711,875	6.9	6.8	7.6	0.5	7.5
09 運輸・郵便	500,297	526,482	482,340	5.2	5.4	5.1	5.2	-8.4
10 情報通信	412,426	439,534	461,603	4.3	4.5	4.9	6.6	5.0
11 公務	362,259	385,379	394,052	3.8	4.0	4.2	6.4	2.3
12 サービス	2,062,767	2,111,331	2,229,582	21.5	21.7	23.7	2.4	5.6
13 分類不明	42,123	39,680	50,103	0.4	0.4	0.5	-5.8	26.3
再掲								
第1次産業	144,156	131,546	120,360	1.5	1.4	1.3	-8.7	-8.5
第2次産業	3,819,133	3,713,166	3,431,790	39.8	38.2	36.5	-2.8	-7.6
第3次産業	5,625,576	5,875,435	5,844,599	58.7	60.4	62.2	4.4	-0.5

第1次産業：農林水産業

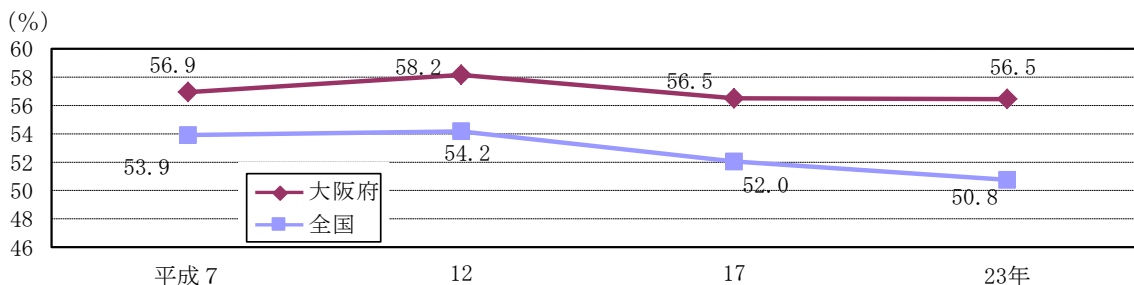
第2次産業：鉱業、製造業、建設

第3次産業：上記以外

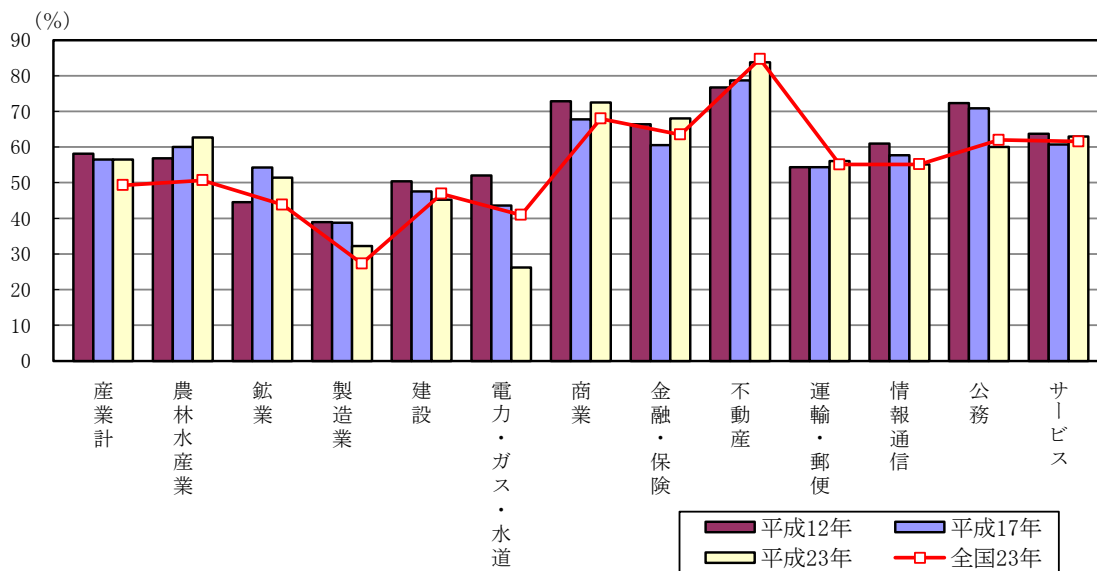
全国を上回る粗付加価値率。

- 粗付加価値額は36兆5132億円で平成17年から6.2%減少したものの、粗付加価値率（府内生産額に占める粗付加価値額の構成比）は56.5%と横ばいで推移した。また、全国の50.8%を上回っている。
- 産業別（13部門 除く「分類不明」）の粗付加価値率については、農林水産業、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、サービスの6部門が上昇した。また、電力・ガス・水道が他部門に比べ大きく下降している。

図表1-1-12 粗付加価値率の推移



図表1-1-13 産業別の粗付加価値率（13部門 除く「分類不明」）



図表1-1-14 産業別粗付加価値率（13部門）

	大阪府 (%)			伸び (ポイント)	全国 (%)
	平成12年	平成17年	平成23年		全国23年
産業計	58.2	56.5	56.5	-0.1	50.8
01 農林水産業	56.8	60.0	62.7	2.6	48.5
02 鉱業	44.5	54.2	51.4	-2.8	44.8
03 製造業	39.0	38.7	32.2	-6.5	28.5
04 建設	50.4	47.6	45.2	-2.4	45.2
05 電力・ガス・水道	52.0	43.6	26.2	-17.4	27.0
06 商業	72.8	67.7	72.5	4.8	68.5
07 金融・保険	66.4	60.5	68.1	7.5	65.8
08 不動産	76.7	78.7	83.8	5.1	80.6
09 運輸・郵便	54.4	54.3	56.1	1.7	50.3
10 情報通信	60.9	57.7	55.1	-2.6	52.6
11 公務	72.3	70.8	60.0	-10.8	68.3
12 サービス	63.7	60.7	62.9	2.2	61.6
13 分類不明	29.2	-14.8	43.5	58.3	39.9

(注) 伸び(ポイント)は、平成17年から23年の伸び率である。

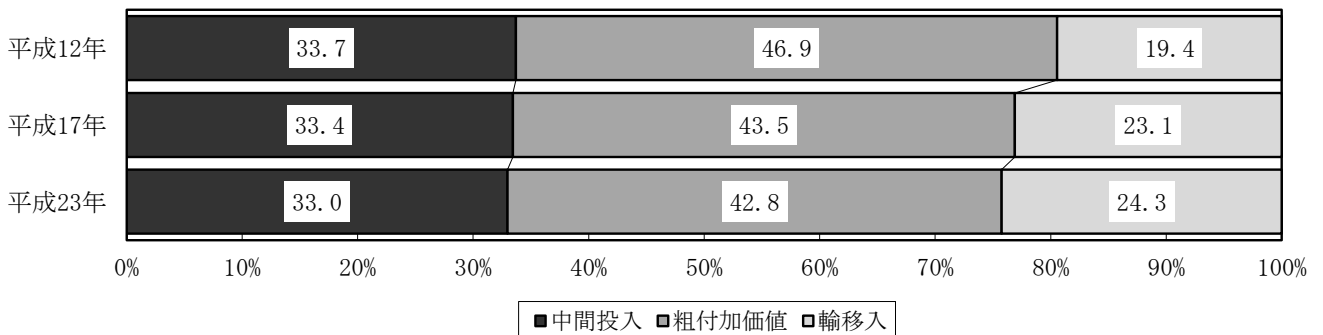
第2章 供給面から見た大阪経済

1 総供給の構成

総供給の構成で最も大きな伸びを示した項目は「移入」。

- 平成23年の財・サービスの総供給(=総需要)は85兆3846億円となった。このうち、中間投入は28兆1634億円(総供給に占める構成比33.0%)、粗付加価値は36兆5132億円(同42.8%)、輸移入は20兆7081億円(同24.3%)となった。輸移入の内訳は、輸入は4兆9414億円(同5.8%)、移入は15兆7666億円(同18.5%)となった。
- 平成17年からの伸び率については、総供給は4.7%の減少、中間投入は6.0%の減少、粗付加価値は6.2%の減少、輸入は1.5%の増加、移入は0.5%の減少となった。構成比の変化を見ると、中間投入は0.4ポイント下降、粗付加価値は0.7ポイント下降、輸入は0.4ポイント上昇、移入は0.8ポイント上昇となった。

図表1-2-1 総供給の構成(大阪府)



図表1-2-2 総供給の構成(大阪府)

	金額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
総供給	867,667	895,949	853,846	100.0	100.0	100.0	3.3	-4.7
中間投入	292,422	299,606	281,634	33.7	33.4	33.0	2.5	-6.0
粗付加価値	406,591	389,299	365,132	46.9	43.5	42.8	-4.3	-6.2
輸移入	168,655	207,044	207,081	19.4	23.1	24.3	22.8	0.0
輸入	30,894	48,662	49,414	3.6	5.4	5.8	57.5	1.5
移入	137,761	158,383	157,666	15.9	17.7	18.5	15.0	-0.5

図表1-2-3 総供給の構成(全国)

	金額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
総供給	10,130,476	10,444,978	10,228,329	100.0	100.0	100.0	3.1	-2.1
中間投入	4,394,046	4,661,406	4,627,696	43.4	44.6	45.2	6.1	-0.7
粗付加価値	5,194,819	5,058,741	4,769,053	51.3	48.4	46.6	-2.6	-5.7
輸 入	541,612	724,831	831,581	5.3	6.9	8.1	33.8	14.7

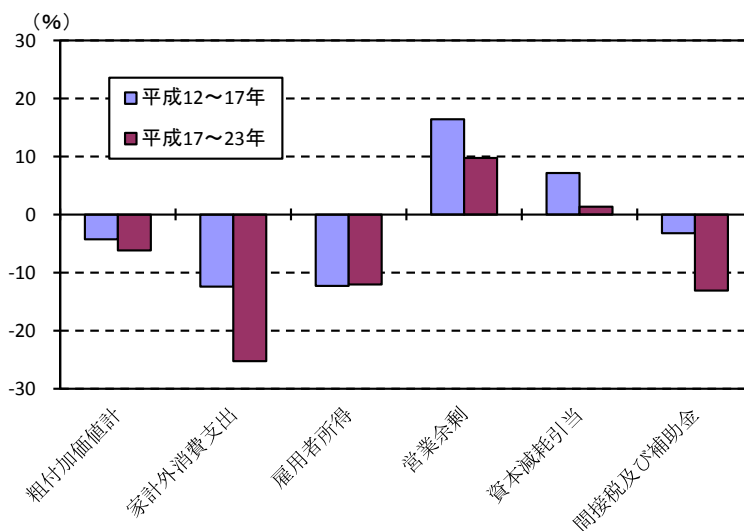
(注) 全国表には、移入の項目がない点に留意が必要。

2 粗付加価値の構成

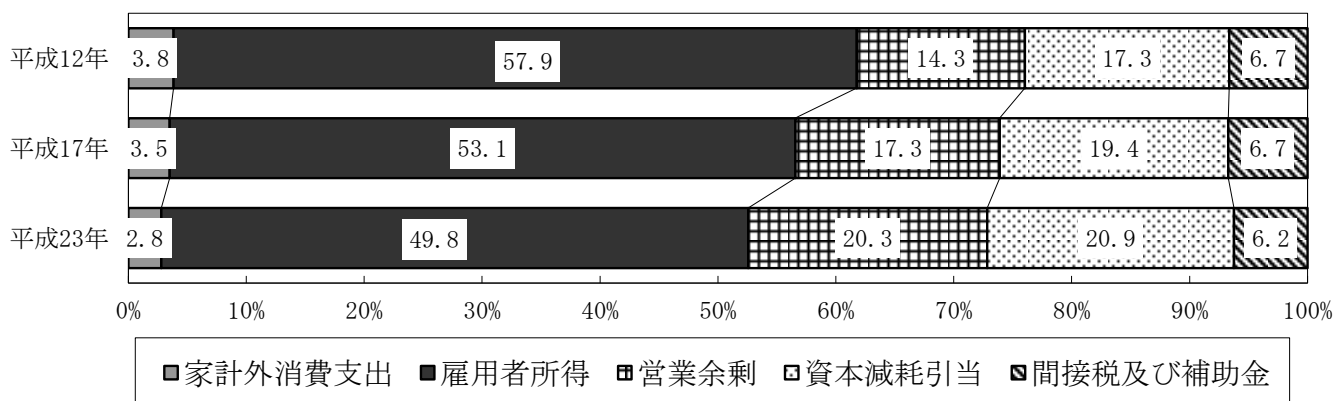
マイナスの伸び率を示した粗付加価値の中で、「営業余剰」、「資本減耗引当」はプラスの伸びとなった。

- 粗付加価値は36兆5132億円となった。内訳は、雇用者所得は18兆1695億円（粗付加価値に占める構成比49.8%）、資本減耗引当は7兆6432億円（同20.9%）、営業余剰は7兆4060億円（同20.3%）、間接税及び補助金は2兆2749億円（同6.2%）、家計外消費支出は1兆196億円（同2.8%）の順となった。
- 平成17年からの伸び率については、営業余剰は9.7%増加、資本減耗引当は1.4%増加、家計外消費支出は25.3%減少、雇用者所得は12.0%減少、間接税及び補助金は13.1%減少となった。構成比の変化を見ると、雇用者所得は3.3ポイント下降、家計外消費支出は0.7ポイント下降、間接税及び補助金は0.5ポイント下降、営業余剰は3.0ポイント上昇、資本減耗引当は1.5ポイント上昇となった。

図表1-2-4 項目別の粗付加価値額伸び率（大阪府）



図表1-2-5 粗付加価値の項目構成（大阪府）



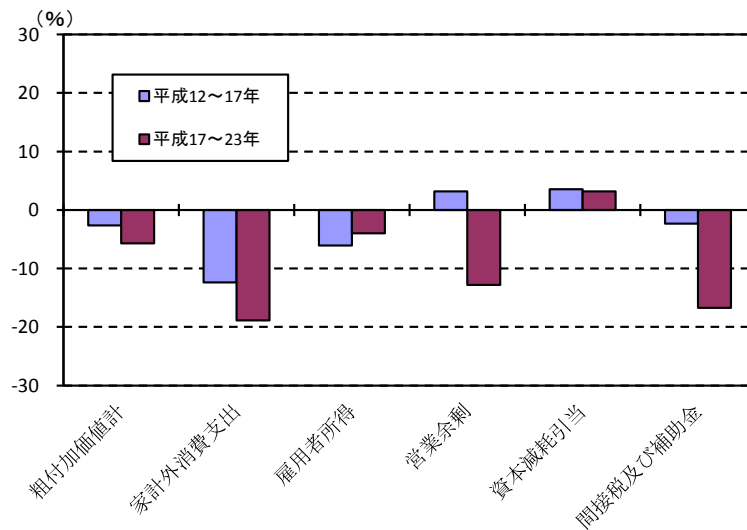
図表1-2-6 項目別の粗付加価値額（大阪府）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
粗付加価値計	406,591	389,299	365,132	100.0	100.0	100.0	-4.3	-6.2
家計外消費支出	15,585	13,649	10,196	3.8	3.5	2.8	-12.4	-25.3
雇用者所得	235,537	206,547	181,695	57.9	53.1	49.8	-12.3	-12.0
営業余剰	58,001	67,509	74,060	14.3	17.3	20.3	16.4	9.7
資本減耗引当	70,396	75,405	76,432	17.3	19.4	20.9	7.1	1.4
間接税及び補助金	27,071	26,189	22,749	6.7	6.7	6.2	-3.3	-13.1

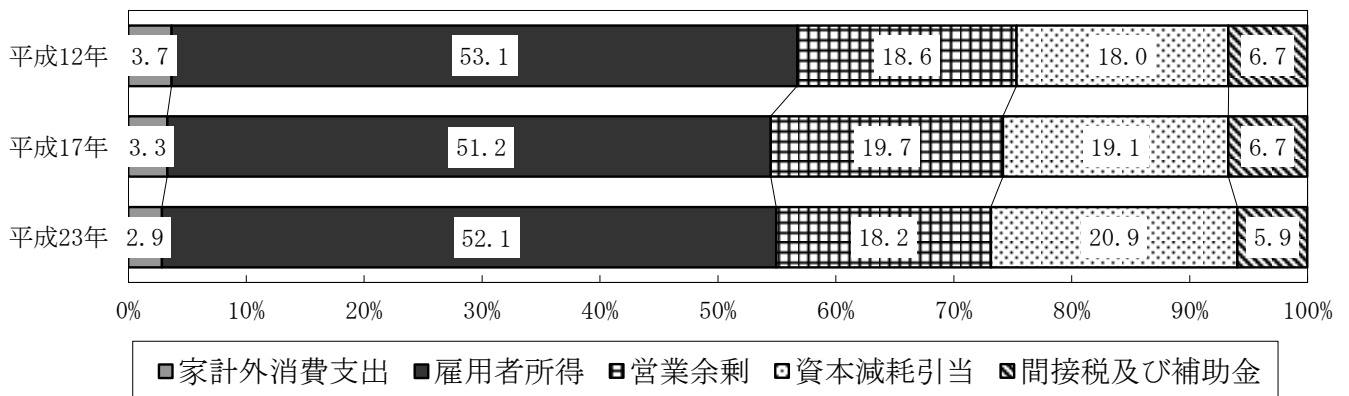
○ 平成17年から23年の変化を大阪府と全国で比較すると、全国では減少している営業余剰が大阪府では増加している。

また、構成比については、大阪府、全国で共に減少した家計外消費支出は、大阪府が全国に比べ0.3ポイント下降幅が大きく、間接税及び補助金では大阪府が全国に比べ0.3ポイント下降幅が小さかった。

図表1-2-7 項目別の粗付加価値額伸び率（全国）



図表1-2-8 粗付加価値の項目構成（全国）



図表1-2-9 項目別の粗付加価値額（全国）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
粗付加価値計	5,194,819	5,058,741	4,769,053	100.0	100.0	100.0	-2.6	-5.7
家計外消費支出	191,712	168,027	136,333	3.7	3.3	2.9	-12.4	-18.9
雇用者所得	2,755,891	2,588,175	2,484,210	53.1	51.2	52.1	-6.1	-4.0
営業余剰	965,237	995,846	868,061	18.6	19.7	18.2	3.2	-12.8
資本減耗引当	933,500	966,448	997,080	18.0	19.1	20.9	3.5	3.2
間接税及び補助金	348,478	340,244	283,369	6.7	6.7	5.9	-2.4	-16.7

3 産業別の状況

平成17年からの平成23年の生産額伸び率は9部門でマイナスからプラスに転じた。

(1) 府内生産額の推移

- 府内生産額は64兆6766億円となった。産業別に平成17年と比べると、非鉄金属が13.8%の増加、電子部品が32.4%の増加など37部門中14部門が増加し、製造業がそのうち7部門を占めた。
- 伸び率を全国と比較すると、大阪府で増加したが全国で減少した産業は、窯業・土石製品などの4部門である。また、全国で増加したが大阪府で減少した産業は、電気・ガス・熱供給など5部門である。
- 平成17年から平成23年の伸び率は飲食料品、化学製品、窯業・土石製品、非鉄金属、電子部品、不動産、情報通信、対個人サービス、分類不明の9部門でマイナスからプラスに転じた。

図表1-2-10 産業別の生産額(37部門)

連番	産業計	大阪府				全国			
		金額(億円)			伸び率 (%) (注)	金額(億円)			伸び率 (%) (注)
		平成12年	平成17年	平成23年		平成12年	平成17年	平成23年	
		699,012	688,905	646,766	-6.1	9,588,863	9,720,146	9,396,749	-3.3
1	01 農 林 水 産 業	632	752	797	6.1	144,156	131,546	120,360	-8.5
2	06 鉱 業	190	118	60	-49.3	13,787	10,084	7,600	-24.6
3	11 飲 食 料 品	14,274	12,204	12,591	3.2	388,788	358,894	355,409	-1.0
4	15 織 維 製 品	6,161	3,827	2,904	-24.1	70,936	43,748	33,541	-23.3
5	16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	8,568	6,884	5,931	-13.8	148,619	128,296	110,685	-13.7
6	20 化 学 製 品	24,750	21,393	21,846	2.1	261,025	274,870	276,339	0.5
7	21 石 油 ・ 石 炭 製 品	7,631	11,014	14,152	28.5	129,834	169,202	198,572	17.4
8	22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	8,610	7,877	7,123	-9.6	132,404	136,361	129,061	-5.4
9	25 窯 業 ・ 土 石 製 品	2,665	2,160	2,611	20.9	83,691	71,559	64,395	-10.0
10	26 鉄 鋼	14,128	16,857	17,072	1.3	171,595	253,140	304,872	20.4
11	27 非 鉄 金 属	4,495	3,671	4,178	13.8	61,378	73,300	90,619	23.6
12	28 金 属 製 品	16,069	14,070	10,740	-23.7	134,524	124,844	101,313	-18.8
13	29 は ん 用 機 械	9,641	10,592	8,117	-23.4	102,462	104,747	94,248	-10.0
14	30 生 産 用 機 械	11,520	12,153	11,557	-4.9	143,732	159,054	143,591	-9.7
15	31 業 務 用 機 械	2,900	2,253	1,596	-29.1	78,051	78,436	64,338	-18.0
16	32 電 子 部 品	5,878	4,942	6,543	32.4	184,382	167,015	134,084	-19.7
17	33 電 気 機 械	17,080	12,831	10,588	-17.5	179,266	152,724	150,427	-1.5
18	34 情 報 ・ 通 信 機 器	6,389	4,547	2,542	-44.1	170,379	110,816	79,024	-28.7
19	35 輸 送 機 械	6,955	6,594	5,725	-13.2	426,675	530,163	455,715	-14.0
20	39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	12,452	8,645	7,586	-12.3	146,080	118,362	99,562	-15.9
21	41 建 設	38,092	33,484	26,025	-22.3	773,105	632,373	525,145	-17.0
22	46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	11,484	10,609	10,289	-3.0	192,882	186,772	211,873	13.4
23	47 水 道	4,325	4,345	4,104	-5.5	43,325	45,585	45,674	0.2
24	48 廃 棄 物 処 理	2,723	2,686	2,262	-15.8	33,837	37,480	37,651	0.5
25	51 商 業	109,967	120,246	106,108	-11.8	969,476	1,062,745	936,558	-11.9
26	53 金 融 ・ 保 険	35,007	38,517	25,308	-34.3	381,495	415,868	320,939	-22.8
27	55 不 動 産	51,575	51,156	51,590	0.8	658,527	662,059	711,875	7.5
28	57 運 輸 ・ 郵 便	39,439	38,973	36,361	-6.7	500,297	526,482	482,340	-8.4
29	59 情 報 通 信	37,657	32,894	38,085	15.8	412,426	439,534	461,603	5.0
30	61 公 務	18,271	20,713	21,039	1.6	362,259	385,379	394,052	2.3
31	63 教 育 ・ 研 究	23,804	24,243	22,916	-5.5	362,939	362,932	348,371	-4.0
32	64 医 療 ・ 福 祉	32,662	41,139	44,212	7.5	440,060	502,114	602,751	20.0
33	65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	2,687	3,078	2,794	-9.2	42,323	50,306	51,656	2.7
34	66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	64,103	62,667	59,159	-5.6	614,134	638,279	661,612	3.7
35	67 対 個 人 サ ー ビ ス	40,946	36,551	37,643	3.0	569,473	520,220	527,541	1.4
36	68 事 務 用 品	1,429	1,315	996	-24.3	18,422	15,178	13,250	-12.7
37	69 分 類 不 明	3,854	2,903	3,615	24.5	42,123	39,680	50,103	26.3
再掲	第 1 次 産 業	632	752	797	6.1	144,156	131,546	120,360	-8.5
	第 2 次 産 業	219,876	197,432	180,483	-8.6	3,819,133	3,713,166	3,431,790	-7.6
	第 3 次 産 業	478,504	490,721	465,486	-5.1	5,625,576	5,875,435	5,844,599	-0.5

1. 製造業は11～39及び68の合計である。

(注) 平成17年から23年の伸び率である。

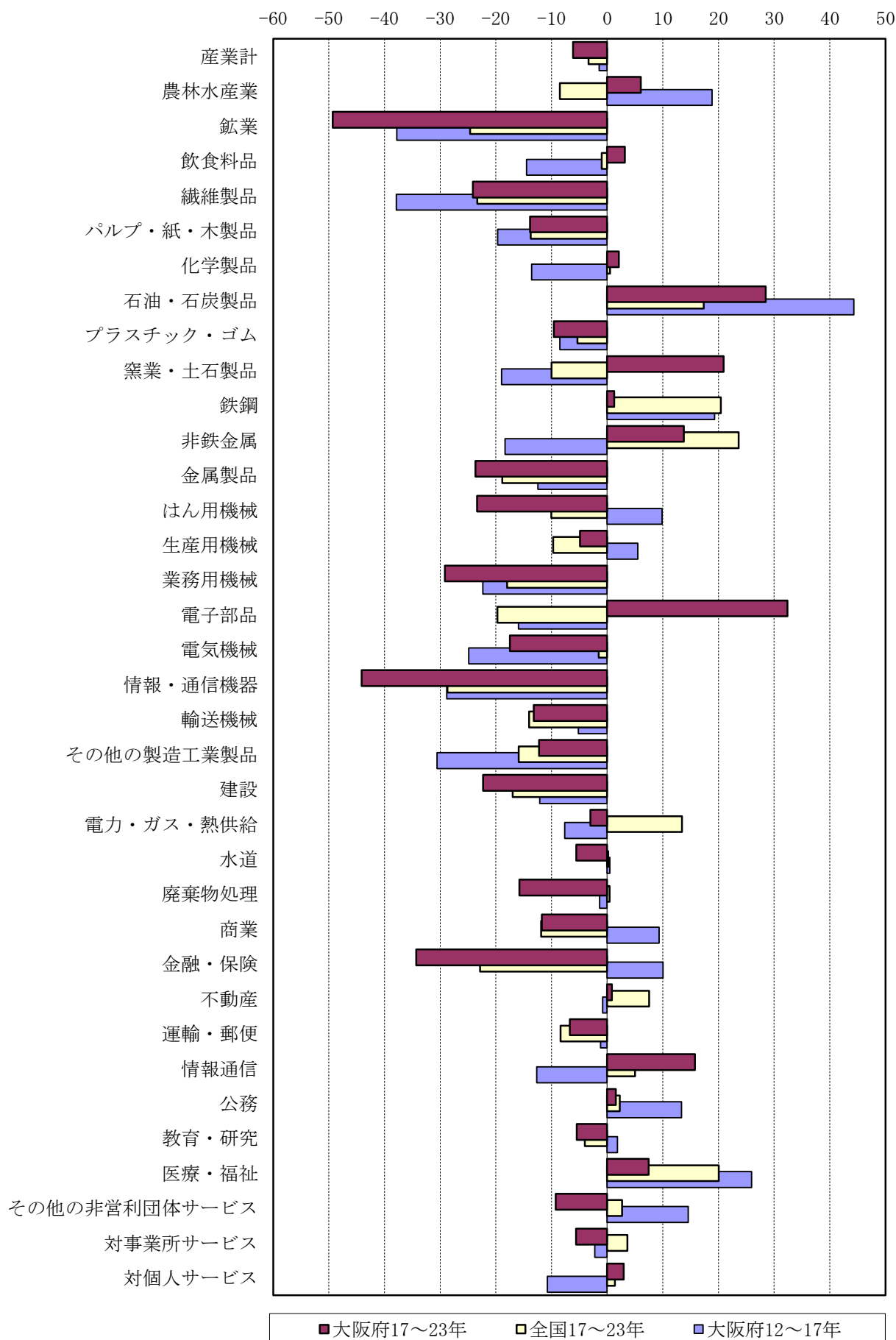
2. 第1次産業：01農林水産業

第2次産業：06鉱業～41建設、68事務用品

第3次産業：46電力・ガス・熱供給～67対個人サービス、69分類不明

図表1-2-11 産業別の生産額伸び率（37部門 除く「事務用品」「分類不明」）

(%)



(2) 生産額の構成比と全国シェアの推移

- 府内生産額に占める構成比を平成17年と比べると上昇した産業は18部門となり、情報通信が1.12ポイント上昇と最も大きくポイントを上昇させた。一方、下降した産業は19部門となり、金融・保険が1.68ポイントと最も大きくポイントを下降させた。
- 構成比の順位の変化を見ると、情報通信（9位から5位）、石油・石炭製品（18位から14位）などが上がり、金融・保険（6位から9位）、金属製品（14位から17位）、情報・通信機器（26位から32位）などが下がった。
- 全国シェアが一割を超える部門は、金属製品（全国シェア10.60%）、商業（同11.33%）の2部門である。平成17年からの変化を見ると、電子部品など13部門が上昇したが、金融・保険など24部門が下降した。
- 全国シェアの順位の変化を見ると、情報通信（14位から7位）などが上がり、電気機械（9位から19位）などが下がった。

図表1-2-12 産業別の生産額構成と全国シェア（大阪府）

(単位：%)

連番		構成比		全国シェア	
		平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
1	01 農 林 水 産 業	0.11	0.12	0.57	0.66
2	06 鉱 業	0.02	0.01	1.17	0.79
3	11 飲 食 料 品	1.77	1.95	3.40	3.54
4	15 織 維 製 品	0.56	0.45	8.75	8.66
5	16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1.00	0.92	5.37	5.36
6	20 化 学 製 品	3.11	3.38	7.78	7.91
7	21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1.60	2.19	6.51	7.13
8	22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	1.14	1.10	5.78	5.52
9	25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.31	0.40	3.02	4.06
10	26 鉄 鋼	2.45	2.64	6.66	5.60
11	27 非 鉄 金 属	0.53	0.65	5.01	4.61
12	28 金 属 製 品	2.04	1.66	11.27	10.60
13	29 は ん 用 機 械	1.54	1.26	10.11	8.61
14	30 生 産 用 機 械	1.76	1.79	7.64	8.05
15	31 業 務 用 機 械	0.33	0.25	2.87	2.48
16	32 電 子 部 品	0.72	1.01	2.96	4.88
17	33 電 気 機 械	1.86	1.64	8.40	7.04
18	34 情 報 ・ 通 信 機 器	0.66	0.39	4.10	3.22
19	35 輸 送 機 械	0.96	0.89	1.24	1.26
20	39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1.25	1.17	7.30	7.62
21	41 建 設	4.86	4.02	5.29	4.96
22	46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.54	1.59	5.68	4.86
23	47 水 道	0.63	0.63	9.53	8.99
24	48 廃 棄 物 処 理	0.39	0.35	7.17	6.01
25	51 商 業	17.45	16.41	11.31	11.33
26	53 金 融 ・ 保 険	5.59	3.91	9.26	7.89
27	55 不 動 産	7.43	7.98	7.73	7.25
28	57 運 輸 ・ 郵 便	5.66	5.62	7.40	7.54
29	59 情 報 通 信	4.77	5.89	7.48	8.25
30	61 公 務	3.01	3.25	5.37	5.34
31	63 教 育 ・ 研 究	3.52	3.54	6.68	6.58
32	64 医 療 ・ 福 祉	5.97	6.84	8.19	7.34
33	65 その他の非営利団体サービス	0.45	0.43	6.12	5.41
34	66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	9.10	9.15	9.82	8.94
35	67 対 個 人 サ ー ビ ス	5.31	5.82	7.03	7.14
36	68 事 務 用 品	0.19	0.15	8.66	7.52
37	69 分 類 不 明	0.42	0.56	7.32	7.21
	全部門合計	100.00	100.00	7.09	6.88

図表 1-2-13 生産額の構成比の順位推移 (大阪府)

平成23年 (単位: %)

順位	部門名	構成比	H17の順位	H17の構成比	順位の変動
1	51 商 業 所 サ ー ビ 業	16.41	1	17.45	
2	66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	9.15	2	9.10	
3	55 不 動 産	7.98	3	7.43	
4	64 医 療 ・ 福 祉	6.84	4	5.97	
5	59 情 報 ・ 通 信	5.89	9	4.77	↑ +4
6	67 対 個 人 サ ー ビ ス	5.82	7	5.31	↑ +1
7	57 運 輸 ・ 郵 便	5.62	5	5.66	↓ -2
8	41 建 設	4.02	8	4.86	
9	53 金 融 ・ 保 険	3.91	6	5.59	↓ -3
10	63 教 育 ・ 研 究	3.54	10	3.52	
11	20 化 学 製 品	3.38	11	3.11	
12	61 公 務	3.25	12	3.01	
13	26 鉄 鋼	2.64	13	2.45	
14	21 石 炭 製 品	2.19	18	1.60	↑ +4
15	11 飲 食 料 品	1.95	16	1.77	↑ +1
16	30 生 産 用 機 械	1.79	17	1.76	↑ +1
17	28 電 気 製 品	1.66	14	2.04	↓ -3
18	33 電 力 ・ ガ ス 熱 供 給	1.64	15	1.86	↓ -3
19	46 電 力 ・ ガ ス 熱 供 給	1.59	19	1.54	
20	29 は の 他 の 製 造 工 業 製 品	1.26	20	1.54	
21	39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1.17	21	1.25	
22	22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	1.10	22	1.14	
23	32 電 子 部 品	1.01	25	0.72	↑ +2
24	16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.92	23	1.00	↓ -1
25	35 輸 送 機 械	0.89	24	0.96	↓ -1
26	27 非 鉄 金 属 品	0.65	29	0.53	↑ +3
27	47 水 道	0.63	27	0.63	
28	69 分 類 不 製 品	0.56	31	0.42	↑ +3
29	15 繊 維 製 品	0.45	28	0.56	↓ -1
30	65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	0.43	30	0.45	
31	25 窯 業 ・ 土 石 信 機	0.40	34	0.31	↑ +3
32	34 情 報 ・ 通 信 機 器	0.39	26	0.66	↓ -6
33	48 廃 棄 物 処 理	0.35	32	0.39	↓ -1
34	31 業 務 用 機 械	0.25	33	0.33	↓ -1
35	68 事 務 用 品	0.15	35	0.19	
36	01 農 林 水 産 業	0.12	36	0.11	
37	06 鉱 業	0.01	37	0.02	

図表 1-2-14 生産額の全国シェアの順位推移 (大阪府)

平成23年 (単位: %)

順位	部門名	全国シェア	H17の順位	H17の全国シェア	順位の変動
1	51 商 業 所 サ ー ビ 業	11.33	1	11.31	
2	28 金 属 製 品	10.60	2	11.27	
3	47 水 道	8.99	5	9.53	↑ +2
4	66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	8.94	4	9.82	
5	15 繊 維 製 品	8.66	7	8.75	↑ +2
6	29 は の 他 の 製 造 工 業 製 品	8.61	3	10.11	↓ -3
7	59 情 報 ・ 通 信 機 械	8.25	14	7.48	↑ +7
8	30 生 産 用 機 械	8.05	13	7.64	↑ +5
9	20 化 学 製 品	7.91	11	7.78	↑ +2
10	53 金 融 ・ 保 険	7.89	6	9.26	↓ -4
11	39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	7.62	17	7.30	↑ +6
12	57 運 輸 ・ 郵 便	7.54	15	7.40	↑ +3
13	68 事 務 用 品	7.52	8	8.66	↓ -5
14	64 医 療 ・ 福 祉	7.34	10	8.19	↓ -4
15	55 不 動 産	7.25	12	7.73	↓ -3
16	69 分 類 不 製 品	7.21	16	7.32	
17	67 対 個 人 サ ー ビ ス	7.14	19	7.03	↑ +2
18	21 石 炭 製 品	7.13	22	6.51	↑ +4
19	33 電 気 製 品	7.04	9	8.40	↓ -10
20	63 教 育 ・ 研 究	6.58	20	6.68	
21	48 廃 棄 物 処 理	6.01	18	7.17	↓ -3
22	26 鉄 鋼	5.60	21	6.66	↓ -1
23	22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	5.52	24	5.78	↑ +1
24	65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	5.41	23	6.12	↓ -1
25	16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	5.36	27	5.37	↑ +2
26	61 公 務	5.34	26	5.37	
27	41 建 設	4.96	28	5.29	↑ +1
28	32 電 子 部 品	4.88	33	2.96	↑ +5
29	46 電 力 ・ ガ ス 熱 供 給	4.86	25	5.68	↓ -4
30	27 非 鉄 金 属 品	4.61	29	5.01	↓ -1
31	25 窯 業 ・ 土 石 信 機	4.06	32	3.02	↑ +1
32	11 飲 食 料 品	3.54	31	3.40	↓ -1
33	34 情 報 ・ 通 信 機 器	3.22	30	4.10	↓ -3
34	31 業 務 用 機 械	2.48	34	2.87	
35	35 輸 送 機 械	1.26	35	1.24	
36	06 鉱 業	0.79	36	1.17	
37	01 農 林 水 産 業	0.66	37	0.57	

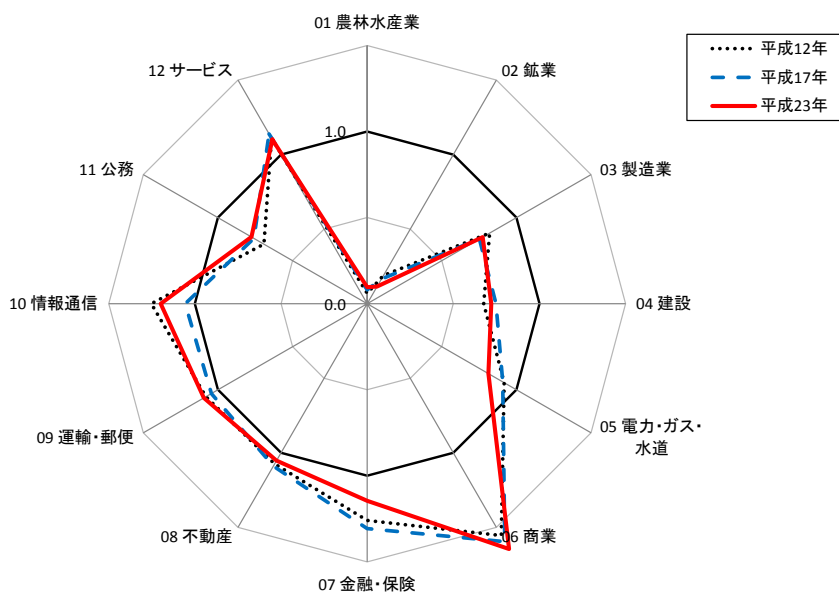
(3) 府内生産額の特化係数

- 国内生産額の産業別構成比を1とする特化係数¹を13部門で見ると、商業（特化係数1.65）、情報通信（同1.20）、金融・保険（同1.15）の順に大きく、農林水産業（同0.10）、鉱業（同0.11）などが特に低い部門である。平成17年からの変化を見ると、情報通信など7部門で上昇し、金融・保険など6部門で下降した。
- さらに37部門で見ると、製造業では金属製品（同1.54）、繊維製品（同1.26）が大きく、その他部門では、商業（同1.65）、水道（同1.31）、対事業所サービス（同1.30）などが大きい。

図表1-2-15 府内生産額の特化係数（13部門）

	平成12年	平成17年	平成23年
01 農林水産業	0.06	0.08	0.10
02 鉱業	0.19	0.17	0.11
03 製造業	0.82	0.75	0.77
04 建設	0.68	0.75	0.72
05 電力・ガス・水道	0.92	0.91	0.81
06 商業	1.56	1.60	1.65
07 金融・保険	1.26	1.31	1.15
08 不動産	1.07	1.09	1.05
09 運輸・郵便	1.08	1.04	1.10
10 情報通信	1.25	1.06	1.20
11 公務	0.69	0.76	0.78
12 サービス	1.11	1.14	1.10
13 分類不明	1.26	1.03	1.05
全部門合計	1.00	1.00	1.00

図表1-2-16 府内生産額の特化係数（13部門 除く「分類不明」）



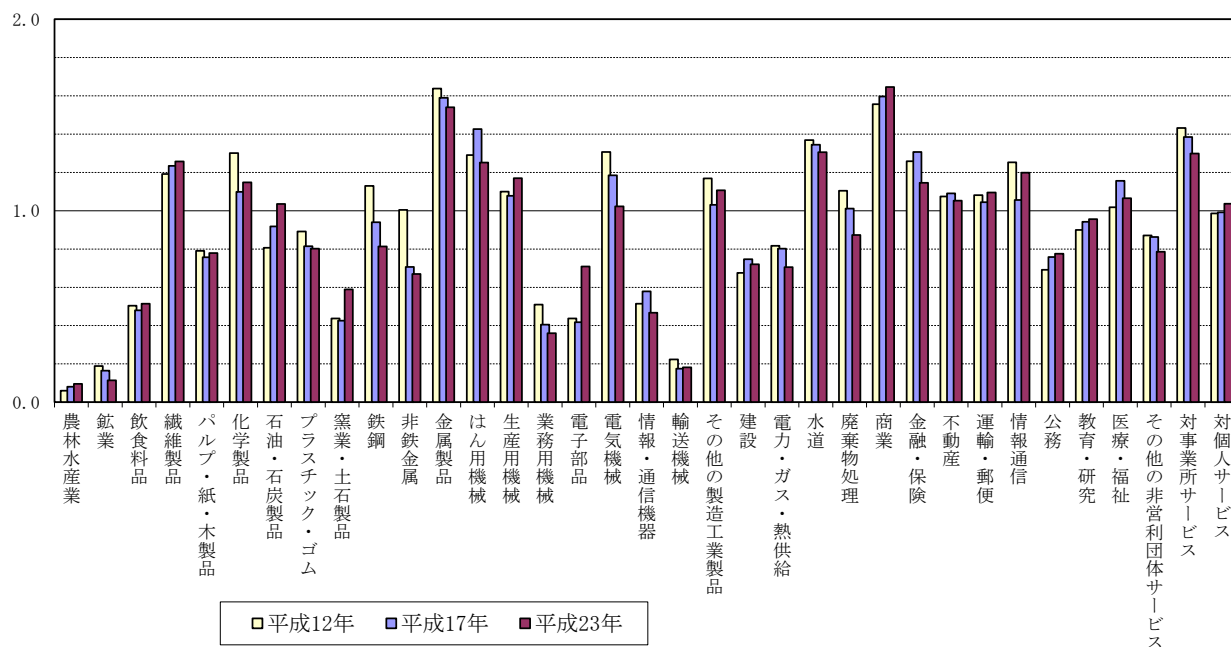
¹ 【特化係数】ある産業の府内産業全体に占める構成比が、同じ産業の全国での構成比の何倍になるかを示したもの。府内産業の中で、その産業が全国平均に比べどれだけ特化しているかを示す。

$$\text{特化係数} = \frac{\text{府内生産額における各産業の構成比}}{\text{国内生産額における各産業の構成比}}$$

図表1-2-17 府内生産額の特化係数(37部門)

連番		平成12年	平成17年	平成23年
1	01 農 林 水 産 業	0.06	0.08	0.10
2	06 鉱 業	0.19	0.17	0.11
3	11 飲 食 料 品	0.50	0.48	0.51
4	15 織 維 製 品	1.19	1.23	1.26
5	16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.79	0.76	0.78
6	20 化 学 製 品	1.30	1.10	1.15
7	21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.81	0.92	1.04
8	22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	0.89	0.82	0.80
9	25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.44	0.43	0.59
10	26 鉄 鋼	1.13	0.94	0.81
11	27 非 鉄 金 属 製 品	1.00	0.71	0.67
12	28 金 属 製 品	1.64	1.59	1.54
13	29 は ん 用 機 械	1.29	1.43	1.25
14	30 生 産 用 機 械	1.10	1.08	1.17
15	31 業 務 用 機 械	0.51	0.41	0.36
16	32 電 子 部 品	0.44	0.42	0.71
17	33 電 気 機 械	1.31	1.19	1.02
18	34 情 報 ・ 通 信 機 器	0.51	0.58	0.47
19	35 輸 送 機 械	0.22	0.18	0.18
20	39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1.17	1.03	1.11
21	41 建 設	0.68	0.75	0.72
22	46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.82	0.80	0.71
23	47 水 道	1.37	1.34	1.31
24	48 廃 棄 物 処 理	1.10	1.01	0.87
25	51 商 業	1.56	1.60	1.65
26	53 金 融 ・ 保 険	1.26	1.31	1.15
27	55 不 動 産	1.07	1.09	1.05
28	57 運 輸 ・ 郵 便	1.08	1.04	1.10
29	59 情 報 通 信	1.25	1.06	1.20
30	61 公 務	0.69	0.76	0.78
31	63 教 育 ・ 研 究	0.90	0.94	0.96
32	64 医 療 ・ 福 祉	1.02	1.16	1.07
33	65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	0.87	0.86	0.79
34	66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.43	1.39	1.30
35	67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.99	0.99	1.04
36	68 事 務 用 品	1.06	1.22	1.09
37	69 分 類 不 明	1.26	1.03	1.05
	全部門合計	1.00	1.00	1.00

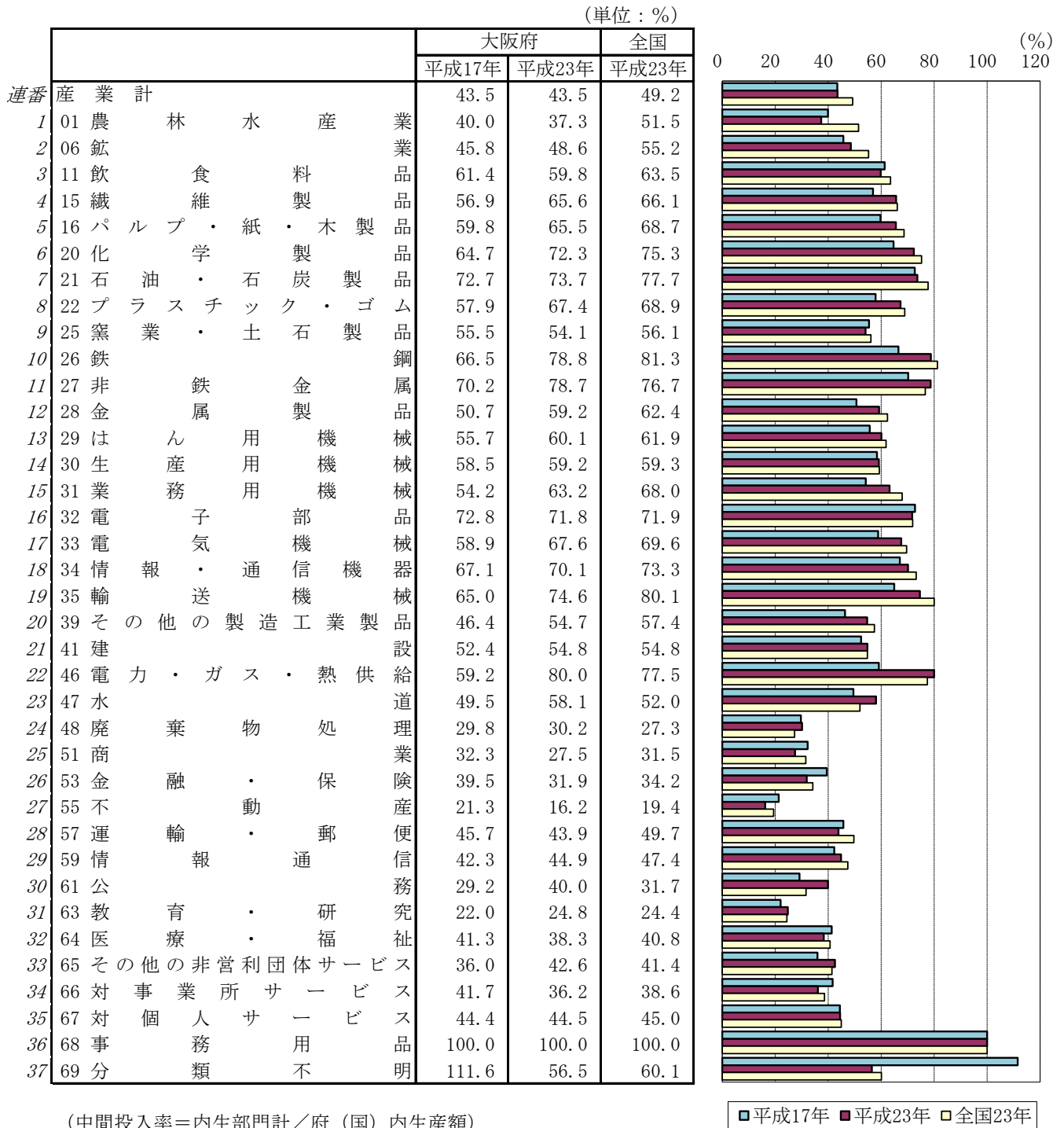
図表1-2-18 府内生産額の特化係数(37部門 除く「事務用品」「分類不明」)



(4) 中間投入と粗付加価値

- 府内生産額 64 兆 6766 億円の費用構成を見ると、生産活動に必要な原材料、燃料等の財及びサービスなどの中間投入が 28 兆 1634 円（中間投入率 43.5%）、生産活動により新たに生み出された粗付加価値が 36 兆 5132 億円（粗付加価値率 56.5%）となった。
- 中間投入率を産業別に見ると、電力・ガス・熱供給（中間投入率 80.0%）や鉄鋼（同 78.8%）、非鉄金属（同 78.7%）などの製造業が高く、不動産（同 16.2%）、教育・研究（同 24.8%）などの第3次産業は低い傾向である。
- 平成 17 年からの中間投入率の変化を見ると、37 部門中 10 部門で下降した。

図表 1-2-19 産業別の中間投入率（37 部門）



4 製造業、サービスの状況

府内生産額構成比の順位はサービスが第1位、製造業が第2位（平成17年と同一）。

(1) サービス

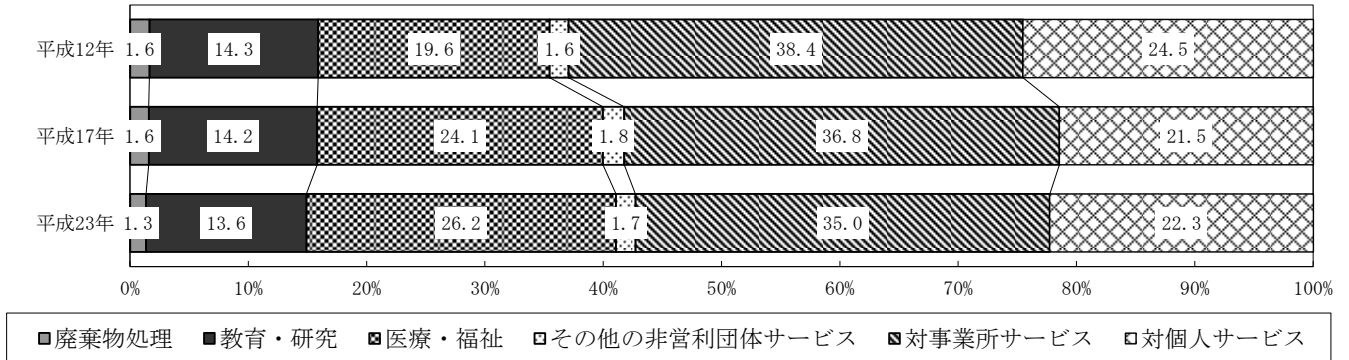
- サービスの府内生産額に占める構成比は26.1%であり、平成17年に比べて構成比は1.4ポイント上昇した（図表1-1-10参照）。これを業種ごとに見ると、最も構成比の大きい対事業所サービスの生産額は5.6%の減少となった。最も伸び率の大きい医療・福祉は7.5%の増加となった。
- サービスに占める業種別の構成比を見ると、対事業所サービスが35.0%、医療・福祉が26.2%、対個人サービスが22.3%の順になっている。

図表1-2-20 サービスの生産額

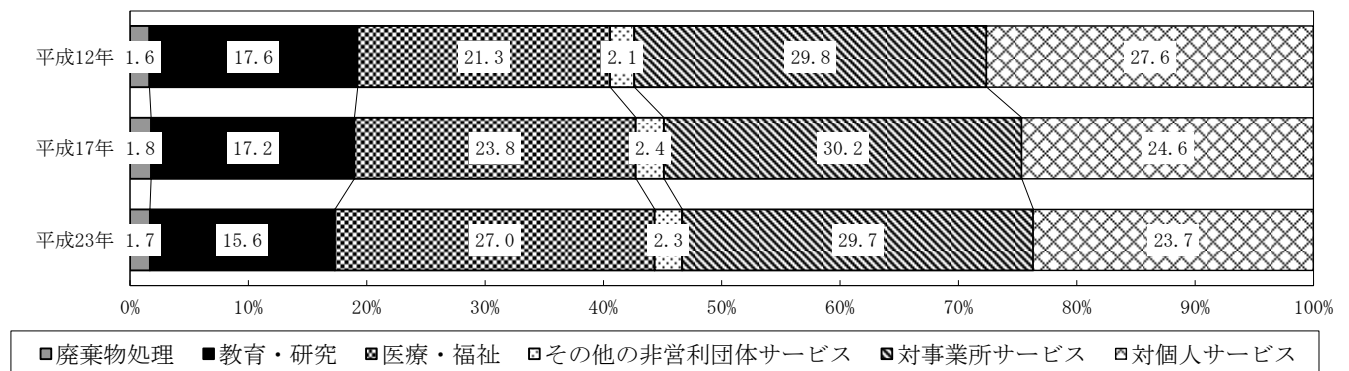
	大阪府				全国			
	金額（億円）			伸び率 （%）（注）	金額（億円）			伸び率 （%）（注）
	平成12年	平成17年	平成23年		平成12年	平成17年	平成23年	
サ ー ビ ス	166,926	170,365	168,986	-0.8	2,062,767	2,111,331	2,229,582	5.6
廃棄物処理	2,723	2,686	2,262	-15.8	33,837	37,480	37,651	0.5
教育・研究	23,804	24,243	22,916	-5.5	362,939	362,932	348,371	-4.0
医療・福祉	32,662	41,139	44,212	7.5	440,060	502,114	602,751	20.0
その他の非営利団体サー	2,687	3,078	2,794	-9.2	42,323	50,306	51,656	2.7
対事業所サービス	64,103	62,667	59,159	-5.6	614,134	638,279	661,612	3.7
対個人サービス	40,946	36,551	37,643	3.0	569,473	520,220	527,541	1.4

（注）平成17年から23年の伸び率である。

図表1-2-21 サービスの生産額の業種構成（大阪府）



図表1-2-22 サービスの生産額の業種構成（全国）



(2) 製造業

- 製造業は、府内生産額に占める構成比が 23.9%であり、平成 17 年に比べて構成比は 0.1 ポイント上昇し(図表 1-1-10 参照)、13 部門分類では府内生産額に占める構成比が第 2 位の部門となった。生産額の増減率を見ると、平成 17 年に比べて 5.8%の減少となった。
- 製造業の業種を「加工組立型」「素材型」「その他」と以下のとおりに分類し、製造業全体に占める構成比を見ると、大阪府はそれぞれ 30.2%、50.1%、19.6%であるのに対し、全国では 38.7%、40.0%、21.3%であり、大阪府は素材型の比率が高い。

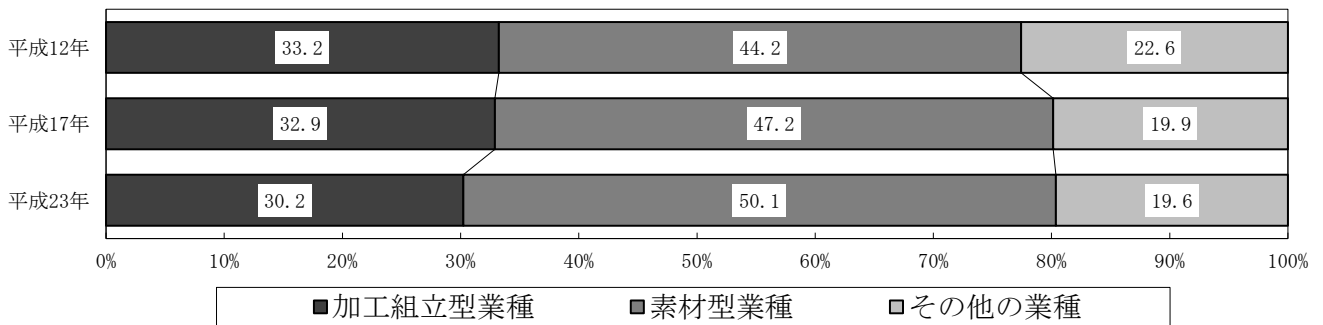
加工組立型業種	： 29 はん用機械 ～ 35 輸送機械
素材型業種	： 15 繊維製品 (151 繊維工業製品)、16 パルプ・紙・木製品 ～ 21 石油・石炭製品、 25 窯業・土石製品 ～ 28 金属製品
その他の業種	： 11 食料品、15 繊維製品 (152 衣服・その他の繊維既製品)、22 プラスチック・ゴム、 39 その他の製造工業製品、68 事務用品
(ただし、カッコ内は 108 部門分類、その他は 37 部門分類によるものとする。)	

図表 1-2-23 製造業の生産額

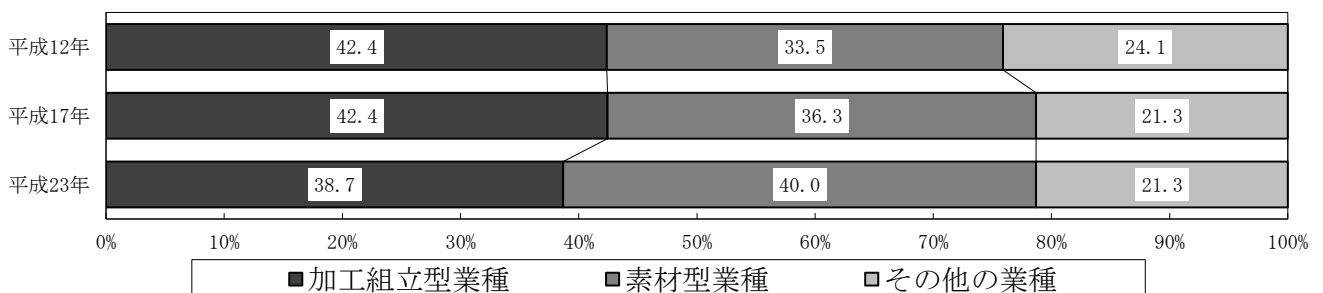
	大阪府				全国			
	金額 (億円)			伸び率 (%) (注)	金額 (億円)			伸び率 (%) (注)
	平成12年	平成17年	平成23年		平成12年	平成17年	平成23年	
製造業	181,594	163,830	154,398	-5.8	3,032,241	3,070,709	2,899,045	-5.6
加工組立型業種	60,363	53,913	46,668	-13.4	1,284,946	1,302,955	1,121,426	-13.9
素材型業種	80,253	77,385	77,414	0.0	1,016,358	1,113,679	1,160,045	4.2
その他の業種	40,978	32,532	30,316	-6.8	730,936	654,074	617,573	-5.6

(注) 平成17年から23年の伸び率である。

図表 1-2-24 製造業の生産額の業種構成 (大阪府)



図表 1-2-25 製造業の生産額の業種構成 (全国)



第3章 需要面から見た大阪経済

1 総需要の構成

総需要の構成比について、中間需要が占める割合は減少した（輸移出が占める割合は増加した）。

- 総需要の85兆3846億円を中間需要と最終需要に分けると、中間需要は28兆1634億円（総需要に占める構成比33.0%）、最終需要は57兆2212億円（同67.0%）となった。最終需要の内訳を見ると、府内最終需要²は32兆6255億円（同38.2%）、輸移出は24兆5958億円（同28.8%）となった。また、輸移出の内訳を見ると、輸出は3兆9183億円（同4.6%）、移出は20兆6775億円（同24.2%）となった。
- 平成17年からの伸び率を見ると、中間需要は6.0%の減少、最終需要は4.0%の減少、府内最終需要は4.4%の減少、輸移出は3.6%の減少となった。また、輸移出の内訳を見ると、輸出は16.4%の増加、移出は6.7%の減少となった。

図表1-3-1 総需要の構成（大阪府）

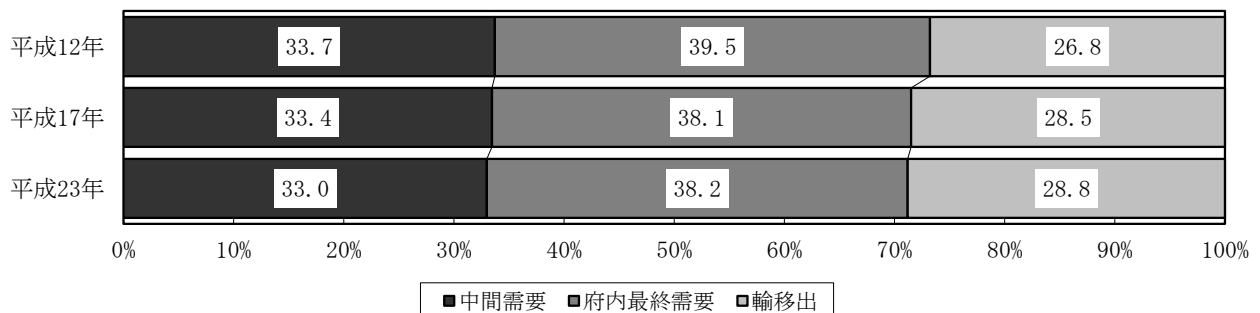
	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
総 需 要	867,667	895,949	853,846	100.0	100.0	100.0	3.3	-4.7
中 間 需 要	292,422	299,606	281,634	33.7	33.4	33.0	2.5	-6.0
最 終 需 要	575,245	596,343	572,212	66.3	66.6	67.0	3.7	-4.0
府内最終需要	342,857	341,094	326,255	39.5	38.1	38.2	-0.5	-4.4
輸 移 出	232,388	255,250	245,958	26.8	28.5	28.8	9.8	-3.6
輸 出	24,491	33,664	39,183	2.8	3.8	4.6	37.5	16.4
移 出	207,897	221,586	206,775	24.0	24.7	24.2	6.6	-6.7

図表1-3-2 総需要の構成（全国）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
総 需 要	10,130,476	10,444,978	10,228,329	100.0	100.0	100.0	3.1	-2.1
中 間 需 要	4,394,046	4,661,406	4,627,696	43.4	44.6	45.2	6.1	-0.7
最 終 需 要	5,736,431	5,783,572	5,600,633	56.6	55.4	54.8	0.8	-3.2
国内最終需要	5,173,444	5,067,459	4,891,188	51.1	48.5	47.8	-2.0	-3.5
輸 出	562,987	716,113	709,446	5.6	6.9	6.9	27.2	-0.9

（注）全国表には、移出の項目がない点に留意が必要。

図表1-3-3 総需要の構成（大阪府）



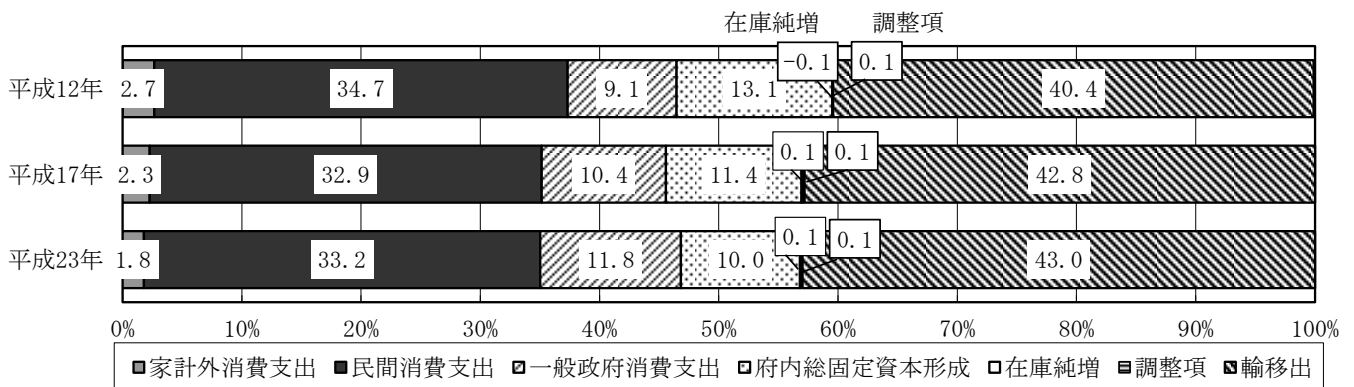
² 【府内最終需要における調整項の取扱い】「調整項」について、平成23年表から「輸出計」ではなく「府内最終需要計」に含まれることになった。過去の数値においても、「調整項」は「府内最終需要計」に含め、再集計している。

2 最終需要の構成

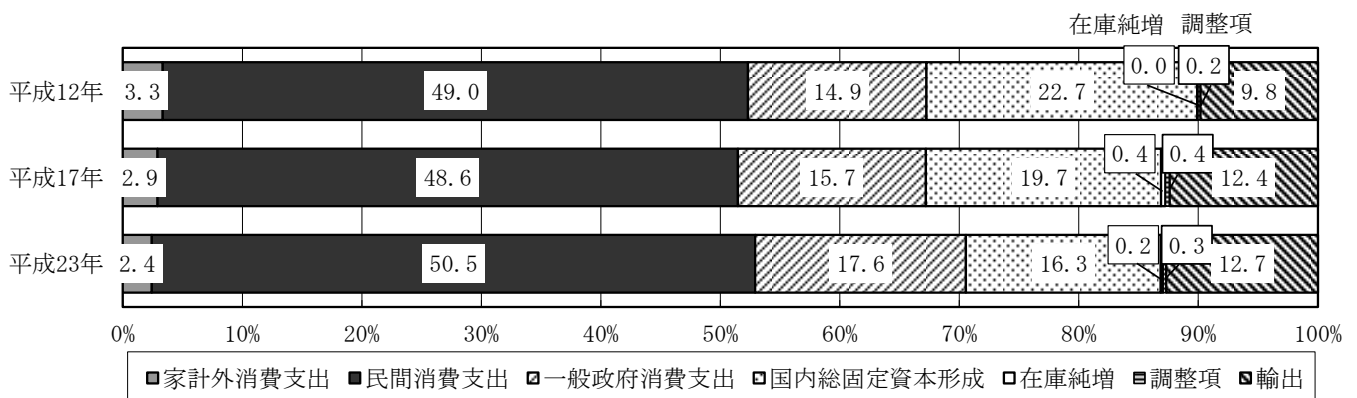
最終需要では、「一般政府消費支出」「輸出」の金額、構成比がともに増加。

- 最終需要額 57 兆 2212 億円の内訳は、輸移出は 24 兆 5958 億円（最終需要に占める構成比 43.0%）、民間消費支出は 19 兆 244 億円（同 33.2%）、一般政府消費支出 6 兆 7484 億円（同 11.8%）、府内総固定資本形成は 5 兆 7188 億円（同 10.0%）、家計外消費支出 1 兆 196 億円（1.8%）となっている。
- 平成 17 年からの伸び率を見ると、輸出が 16.4%の増加、移出が 6.7%の減少により、輸移出は 3.6%の減少となった。一方府内最終需要は、民間消費支出が 3.0%の減少、一般政府消費支出が 8.6%の増加、府内総固定資本形成が 15.7%の減少、府内最終需要全体では 4.4%の減少となった。
- 構成比の変化を見ると、輸出が 1.2 ポイント上昇、移出が 1.1 ポイント下降し、輸移出は 0.2 ポイント上昇した。対して府内最終需要は、民間消費支出が 0.3 ポイント上昇、一般政府消費支出が 1.4 ポイントの上昇、府内総固定資本形成が 1.4 ポイント下降している。

図表 1-3-4 最終需要の構成（大阪府）



図表 1-3-5 最終需要の構成（全国）



図表 1-3-6 最終需要の構成（大阪府）³

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
最終需要	575,245	596,343	572,212	100.0	100.0	100.0	3.7	-4.0
府内最終需要	342,857	341,094	326,255	59.6	57.2	57.0	-0.5	-4.4
家計外消費支出	15,388	13,523	10,196	2.7	2.3	1.8	-12.1	-24.6
民間消費支出	199,828	196,139	190,244	34.7	32.9	33.2	-1.8	-3.0
一般政府消費支出	52,626	62,113	67,484	9.1	10.4	11.8	18.0	8.6
府内総固定資本形成	75,355	67,823	57,188	13.1	11.4	10.0	-10.0	-15.7
在庫純増	-669	857	665	-0.1	0.1	0.1	—	—
調整項	329	639	477	0.1	0.1	0.1	94.2	-25.3
輸移出	232,388	255,250	245,958	40.4	42.8	43.0	9.8	-3.6
輸出	24,491	33,664	39,183	4.3	5.6	6.8	37.5	16.4
移出	207,897	221,586	206,775	36.1	37.2	36.1	6.6	-6.7

図表 1-3-7 最終需要の構成（全国）⁴

	金額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
最終需要	5,736,431	5,783,572	5,600,633	100.0	100.0	100.0	0.8	-3.2
国内最終需要	5,173,444	5,067,459	4,891,188	90.2	87.6	87.3	-2.0	-3.5
家計外消費支出	191,712	168,027	136,333	3.3	2.9	2.4	-12.4	-18.9
民間消費支出	2,809,902	2,808,733	2,828,214	49.0	48.6	50.5	0.0	0.7
一般政府消費支出	857,062	910,416	987,365	14.9	15.7	17.6	6.2	8.5
国内総固定資本形成	1,300,121	1,138,016	913,844	22.7	19.7	16.3	-12.5	-19.7
在庫純増	2,767	20,694	9,798	0.0	0.4	0.2	—	—
調整項	11,881	21,573	15,633	0.2	0.4	0.3	81.6	-27.5
輸出	562,987	716,113	709,446	9.8	12.4	12.7	27.2	-0.9

（注）全国表には、移出の項目がない点に留意が必要。

^{3, 4}【府内最終需要における調整項の取扱い】「調整項」について、平成23年表から「輸出計」ではなく「府内最終需要計」に含まれることになった。過去の数値においても、「調整項」は「府内最終需要計」に含め、再集計している

3 産業別（37部門）の需要構成

○ 総需要に占める需要構成を次のとおり4つの型に分ける。

府内中間需要型：各部門の原材料等として使用される中間需要の構成比が50%を超える部門

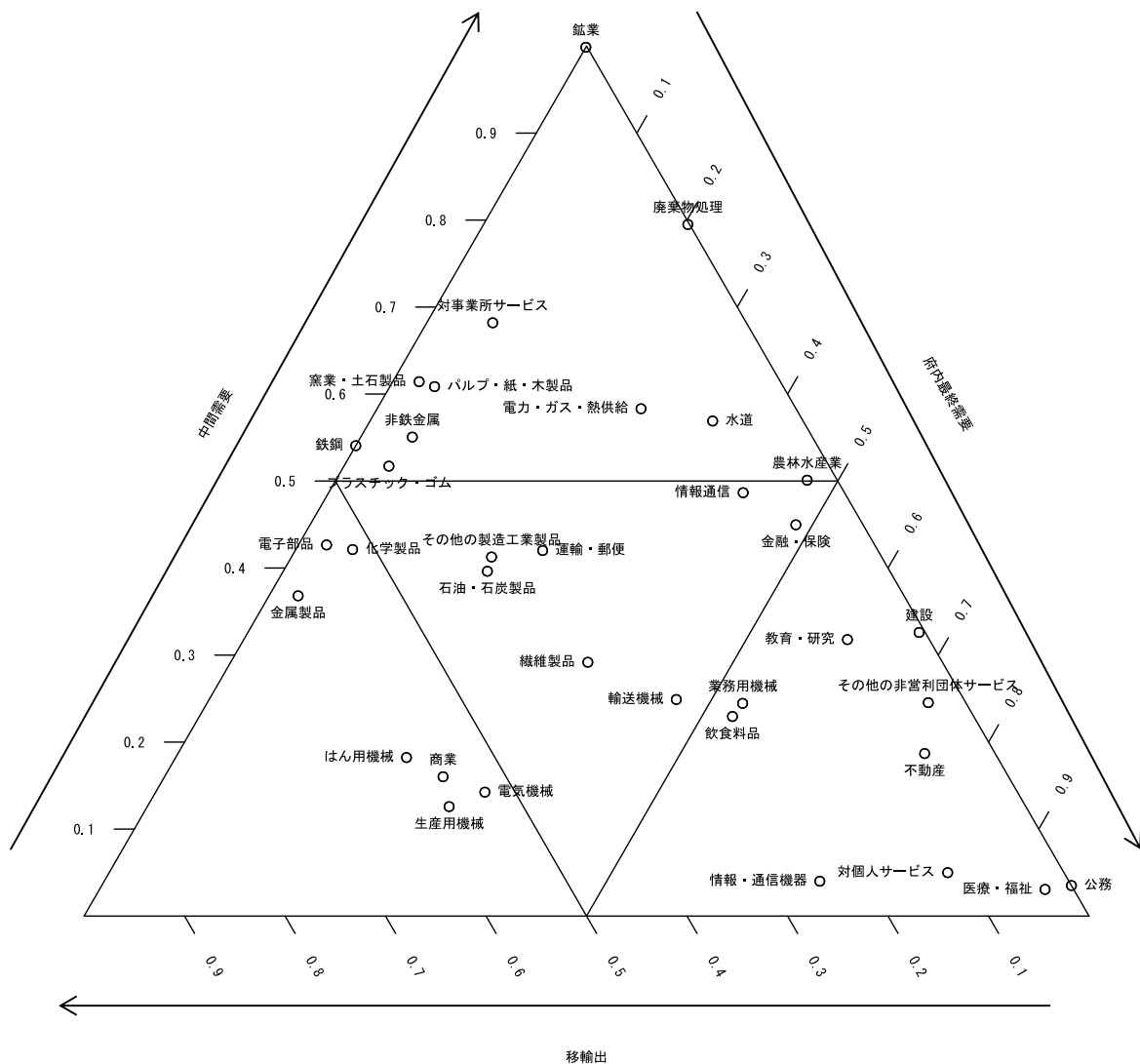
府内最終需要型：最終需要財として、消費財や投資財に使用される府内最終需要の構成比が50%を超える部門

輸移出型：他地域の需要を満たすために供される輸移出の構成比が50%を超える部門

中間型：各需要の構成比がともに50%以下の部門

産業平均は府内中間需要 33.0%、府内最終需要 38.2%、輸移出 28.8%であり、大阪府の構成は中間型といえる。以下、産業別の総需要に占める3つの需要の構成をグラフ化した。

図表1-3-8 平成23年産業別の需要構成



府内中間需要型	府内最終需要型	輸移出型	中間型
01 農林水産業	11 飲食料品	20 化学製品	15 繊維製品
06 鉱業	31 業務用機械	28 金属製品	21 石油・石炭製品
09 窯業・土石製品	34 情報・通信機器	29 はん用機械	35 輸送機械
16 パルプ・紙・木製品	41 建設	30 生産用機械	39 その他の製造工業製品
22 プラスチック・ゴム	55 不動産	32 電子部品	53 金融・保険
26 鉄鋼	61 公務	33 電気機械	57 運輸・郵便
27 非鉄金属	63 教育・研究	51 商業	59 情報通信
46 電力・ガス・熱供給	64 医療・福祉		
47 水道	65 その他の非営利団体サービス		
48 廃棄物処理	67 対個人サービス		
66 対事業所サービス			

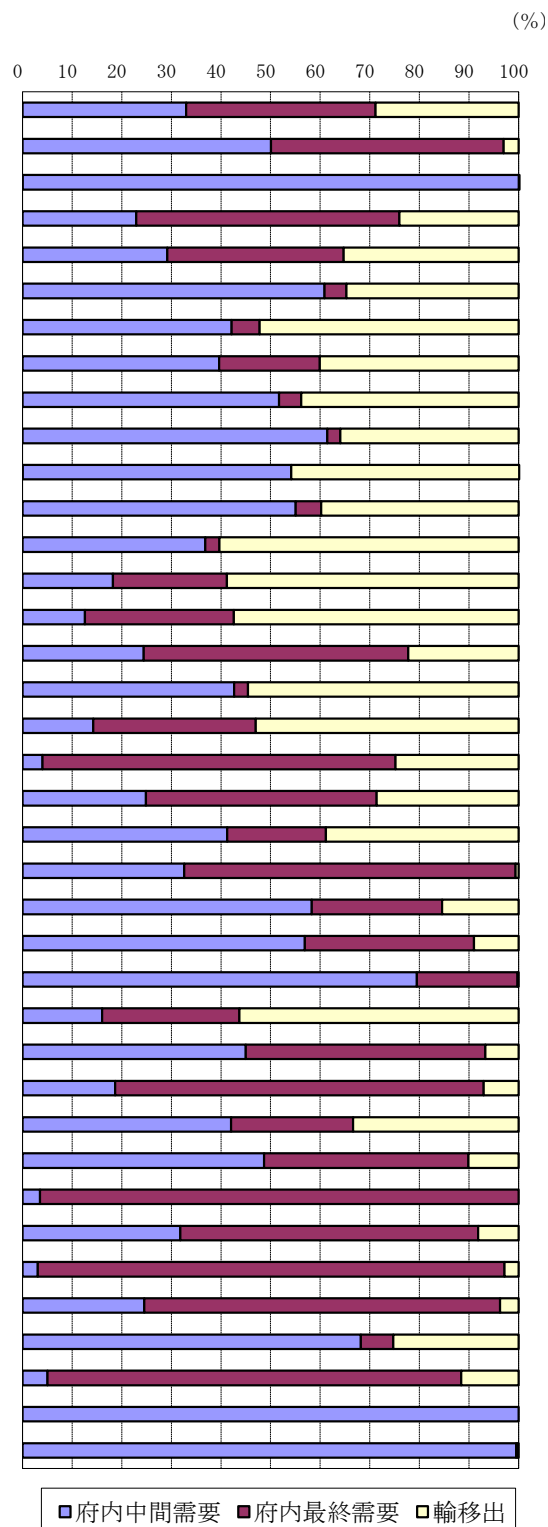
(注) 68事務用品、69分類不明は記載せず。

図表1-3-9 産業別の総需要の構成（大阪府）

（単位：％）

連番		府内 中間需要	府内 最終需要	輸移出
	産業計	33.0	38.2	28.8
1	01 農 林 水 産 業	50.1	46.9	3.0
2	06 鉱 業	100.1	-0.2	0.1
3	11 飲 食 料 品	22.9	53.0	24.0
4	15 織 維 製 品	29.2	35.5	35.3
5	16 パルプ・紙・木製品	60.9	4.4	34.7
6	20 化 学 製 品	42.1	5.7	52.2
7	21 石 油 ・ 石 炭 製 品	39.6	20.3	40.1
8	22 プラスチック・ゴム	51.7	4.5	43.8
9	25 窯 業 ・ 土 石 製 品	61.4	2.6	35.9
10	26 鉄 鋼	54.2	-0.1	45.9
11	27 非 鉄 金 属	55.1	5.1	39.8
12	28 金 属 製 品	36.8	2.9	60.3
13	29 は ん 用 機 械	18.2	23.0	58.8
14	30 生 産 用 機 械	12.6	30.0	57.4
15	31 業 務 用 機 械	24.4	53.3	22.2
16	32 電 子 部 品	42.7	2.8	54.5
17	33 電 気 機 械	14.2	32.8	53.0
18	34 情 報 ・ 通 信 機 器	4.0	71.2	24.8
19	35 輸 送 機 械	24.9	46.5	28.6
20	39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	41.3	19.9	38.8
21	41 建 設	32.6	66.8	0.6
22	46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	58.3	26.3	15.4
23	47 水 道	56.9	34.1	9.0
24	48 廃 棄 物 処 理	79.5	20.3	0.2
25	51 商 業	16.0	27.7	56.3
26	53 金 融 ・ 保 険	45.0	48.3	6.7
27	55 不 動 産	18.7	74.3	7.0
28	57 運 輸 ・ 郵 便	42.0	24.6	33.4
29	59 情 報 通 信	48.7	41.3	10.1
30	61 公 務	3.5	96.5	0.0
31	63 教 育 ・ 研 究	31.8	60.1	8.2
32	64 医 療 ・ 福 祉	3.1	94.1	2.8
33	65 その他の非営利団体サービス	24.5	71.7	3.7
34	66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	68.2	6.6	25.2
35	67 対 個 人 サ ー ビ ス	5.0	83.4	11.6
36	68 事 務 用 品	100.0	0.0	0.0
37	69 分 類 不 明	99.5	0.3	0.1

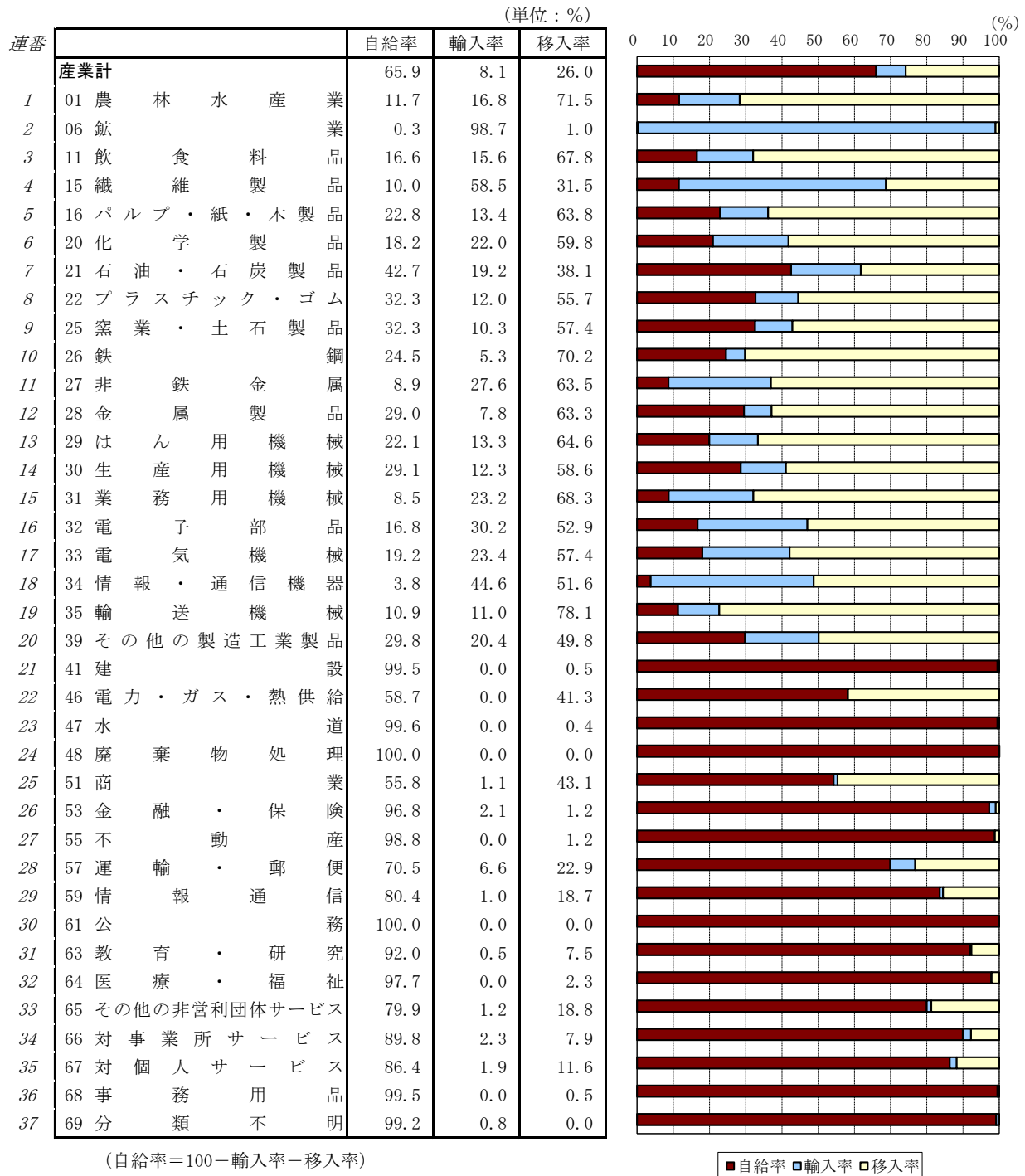
（注）府内最終需要には調整項を含む。



4 自給率

○ 府内需要が、どの程度、府内生産でまかなわれているかを示す「自給率」は産業計で65.9%となった。

図表1-3-10 産業別の自給率、輸入率、移入率⁵



⁵ 自給率、輸・移入率については以下のようにして求められる。

$$\text{輸入率} = \text{輸入計} \div (\text{府内需要合計} - \text{調整項}) \quad \text{移入率} = \text{移入} \div (\text{府内需要合計} - \text{調整項})$$

$$(\text{参考：輸移入率} = (\text{輸入計} + \text{移入}) \div (\text{府内需要合計} - \text{調整項}))$$

$$\text{自給率} = 100 - \text{輸入率} - \text{移入率}$$

(注) 各種合計の対応については、第3部第5章「(参考2) 部門分類(統合大分類)と各種合計欄の対応関係」参照。

(注) 自給率、輸移入率については、第3部第1章4(13)参照。

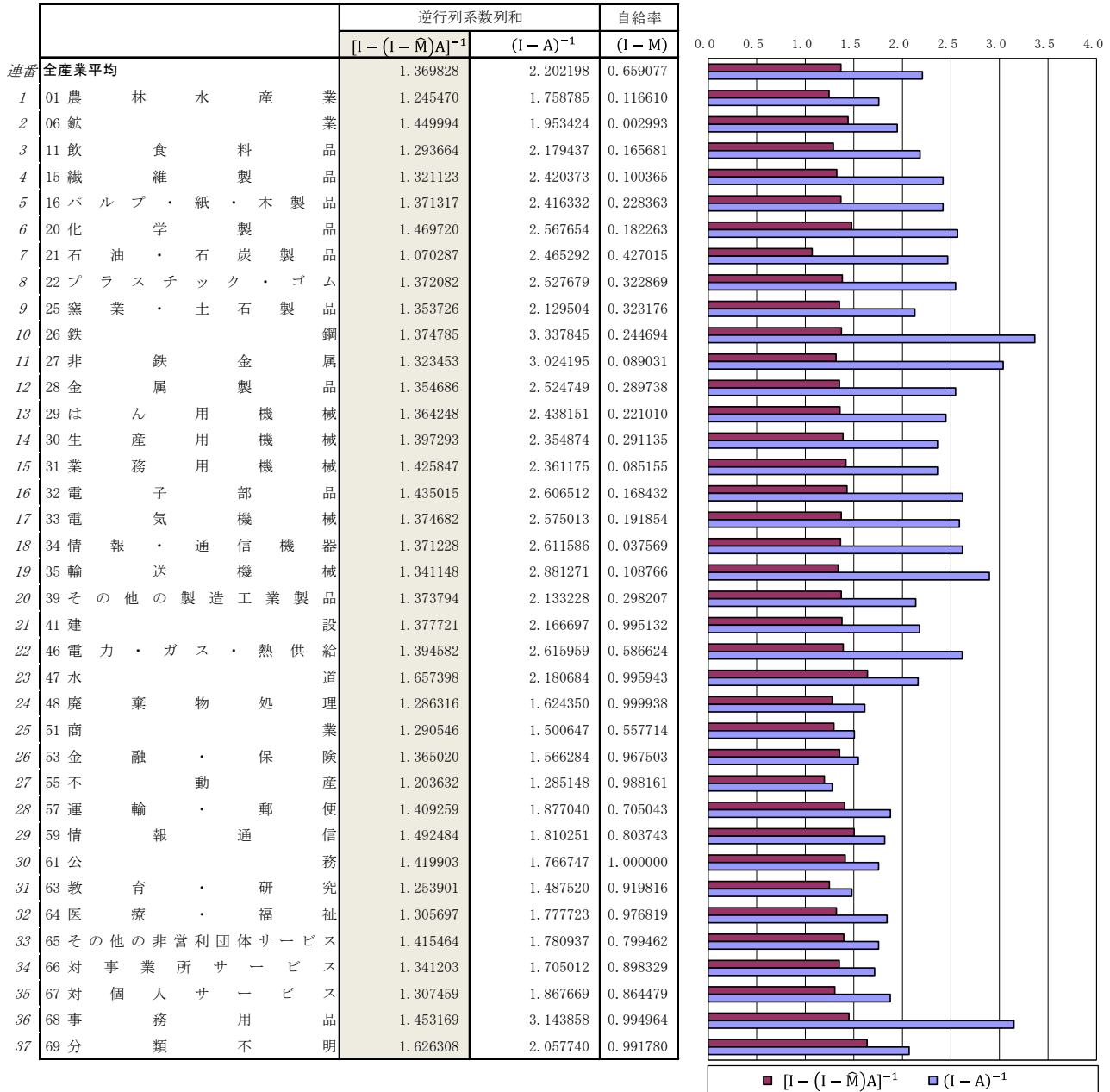
第4章 生産波及効果と誘発効果

1 生産波及効果

(1) 生産波及の大きさ

- 1単位あたりの最終需要に対する生産波及の大きさは、逆行列係数⁶表の列和により示すことができる。
- 平成23年は全産業平均で1.369828倍 ($[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型による)であった。

図表1-4-1 産業別の生産波及の大きさ (37部門)



⁶ 【逆行列係数】ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数。逆行列係数表の列和は、当該部門の最終需要が1単位発生した時に、各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体の生産波及の大きさがどのくらいになるかを示している。

なお、上図のとおり比較すると、輸移入を考慮せず、最終需要によって誘発される生産が全て府内で行われるとする $(I - A)^{-1}$ 型は、府内需要の一部が輸移入によってまかなわれることを考慮する $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型より大きくなる。

(注) I : 単位行列、 A : 投入係数行列 (内生部門)、 M : 輸移入率、 \bar{M} : 輸移入率 (対角行列)

(2) 生産波及の大きさの推移

- 輸移入の影響を考慮した $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数表の列和を比較することで、平成17年からの生産波及効果の大きさの推移を見ると、全産業平均で減少した。
- 平成17年と部門分類の変更のない産業の推移を見ると、鉄鋼、情報通信などで増加した一方、商業、不動産などで減少した。

図表1-4-2 産業別の逆行列係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型列和の推移 (37部門)

平成17年		連番	平成23年	
産業	係数		産業	係数
全産業平均	1.398781		全産業平均	1.369828
01 農 林 水 産 業	1.269087	1	01 農 林 水 産 業	1.245470
02 鉱 業	1.465787	2	06 鉱 業	1.449994
03 飲 食 料 品	1.357560	3	11 飲 食 料 品	1.293664
04 繊 維 製 品	1.324732	4	15 繊 維 製 品	1.321123
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1.370152	5	16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1.371317
06 化 学 製 品	1.471467	6	20 化 学 製 品	1.469720
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	1.089069	7	21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1.070287
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	1.385375	8	22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	1.372082
09 鉄 鋼	1.359749	9	25 窯 業 ・ 土 石 製 品	1.353726
10 非 鉄 金 属	1.338391	10	26 鉄 鋼	1.374785
11 金 属 製 品	1.325335	11	27 非 鉄 金 属	1.323453
12 一 般 機 械	1.375649	12	28 金 属 製 品	1.354686
13 電 気 機 械	1.359631	13	29 は ん 用 機 械	1.364248
14 情 報 ・ 通 信 機 器	1.346117	14	30 生 産 用 機 械	1.397293
15 電 子 部 品	1.479201	15	31 業 務 用 機 械	1.425847
16 輸 送 機 械	1.295032	16	32 電 子 部 品	1.435015
17 精 密 機 械	1.309779	17	33 電 気 機 械	1.374682
18 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1.349177	18	34 情 報 ・ 通 信 機 器	1.371228
19 建 設	1.372086	19	35 輸 送 機 械	1.341148
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.409688	20	39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1.373794
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	1.447933	21	41 建 設	1.377721
22 商 業	1.374519	22	46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.394582
23 金 融 ・ 保 険	1.501502	23	47 水 道	1.657398
24 不 動 産	1.294641	24	48 廃 棄 物 処 理	1.286316
25 運 輸	1.477405	25	51 商 業	1.290546
26 情 報 通 信	1.460375	26	53 金 融 ・ 保 険	1.365020
27 公 務	1.291514	27	55 不 動 産	1.203632
28 教 育 ・ 研 究	1.249472	28	57 運 輸 ・ 郵 便	1.409259
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	1.315388	29	59 情 報 通 信	1.492484
30 そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	1.349700	30	61 公 務	1.419903
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.432904	31	63 教 育 ・ 研 究	1.253901
32 対 個 人 サ ー ビ ス	1.342588	32	64 医 療 ・ 福 祉	1.305697
33 事 務 用 品	1.483428	33	65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	1.415464
34 分 類 不 明	2.484122	34	66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.341203
		35	67 対 個 人 サ ー ビ ス	1.307459
		36	68 事 務 用 品	1.453169
		37	69 分 類 不 明	1.626308

(3) 影響力係数と感応度係数

○ 影響力係数は、逆行列係数表の各列和を列和の平均で割ったものであり、ある産業に需要が発生したときに産業全体に与える影響の大きさを示す。感応度係数は、逆行列係数表の各行和を行和の平均で割ったものであり、産業全体に均等に需要が発生したときにある産業が受ける影響の大きさを示す。

これを図表1-4-3及び図表1-4-4のように4つの象限に分けると次のとおりである。

[第I象限] 他産業へ大きな影響を与えるとともに、他産業からの影響も受けやすい。

(影響力係数 > 1、感応度係数 > 1)

建設、電力・ガス・熱供給、運輸・郵便などの4部門が含まれる。

[第II象限] 他産業へ与える影響は小さいが、他産業からの影響は受けやすい。

(影響力係数 < 1、感応度係数 > 1)

商業、金融・保険、不動産などの5部門が含まれる。

[第III象限] 他産業へ与える影響も他産業から受ける影響も小さい。

(影響力係数 < 1、感応度係数 < 1)

農林水産業、飲食料品、繊維製品など12部門が含まれる。

[第IV象限] 他産業へ大きな影響を与える反面、他産業から受ける影響は小さい。

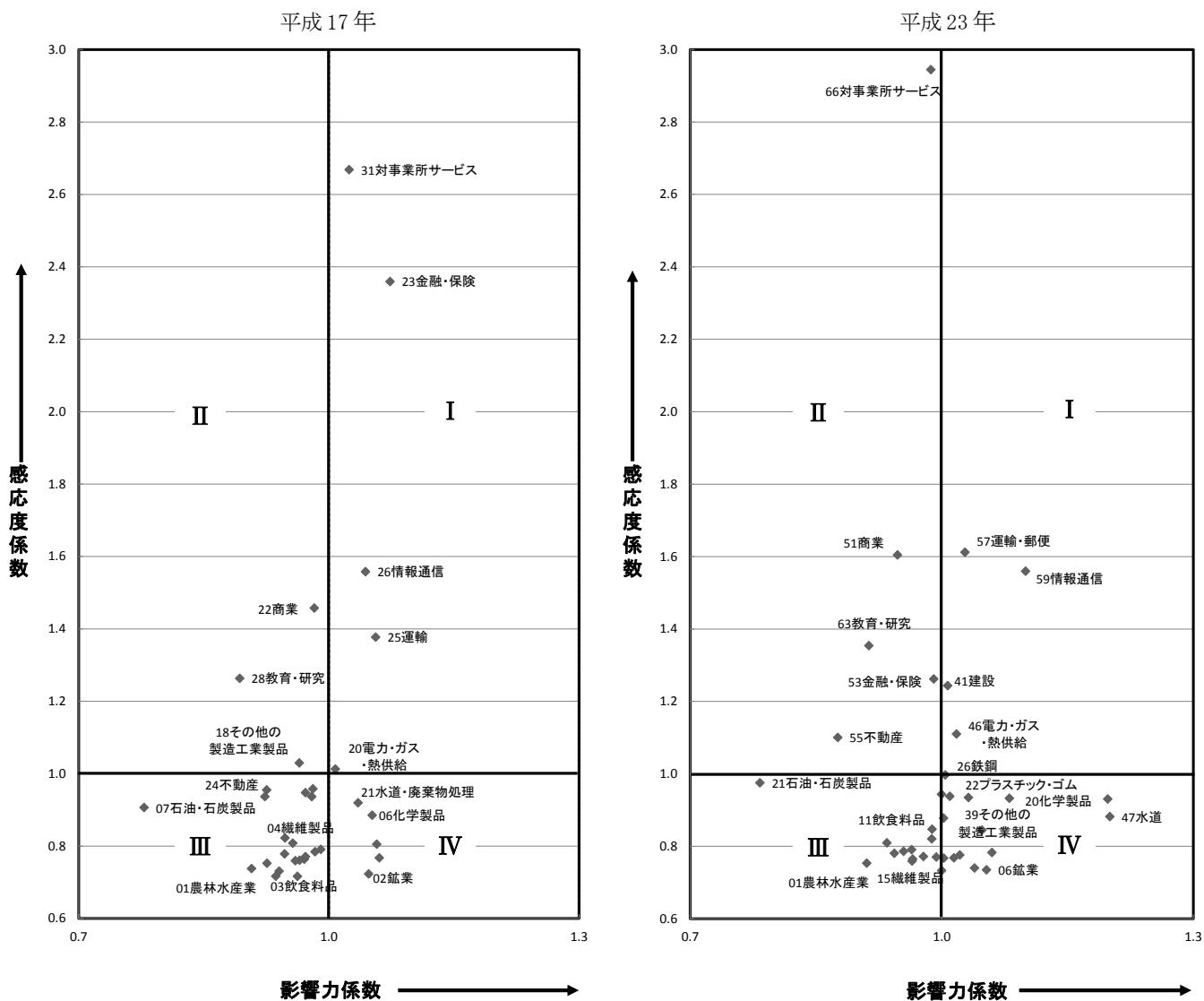
(影響力係数 > 1、感応度係数 < 1)

鉱業、パルプ・紙・木製品、化学製品など16部門が含まれる。

図表1-4-3 産業別の影響力係数と感応度係数

平成17年				平成23年				
象限	産業部門	影響力係数	感応度係数	象限	産業部門	影響力係数	感応度係数	
I	20 電力・ガス・熱供給	1.007798	1.012886	I	41 建設	1.005762	1.240790	
	23 金融・保険	1.073436	2.359393		46 電力・ガス・熱供給	1.018071	1.105295	
	25 運輸	1.056209	1.377210		57 運輸・郵便	1.028785	1.641623	
	26 情報通信	1.044034	1.557880		59 情報通信	1.089542	1.615804	
	31 対事業所サービス	1.024395	2.668303					
II	18 その他の製造工業製品	0.964538	1.029499	II	51 商業	0.942123	1.613188	
	22 商業	0.982655	1.457425		53 金融・保険	0.996490	1.330838	
	28 教育・研究	0.893258	1.263034		55 不動産	0.878674	1.093819	
					63 教育・研究	0.915371	1.345336	
III	01 農林水産業	0.907281	0.737568	III	66 対事業所サービス	0.979103	2.894705	
	03 飲食料品	0.970531	0.763467		01 農林水産業	0.909216	0.751699	
	04 繊維製品	0.947062	0.778202		11 飲食料品	0.944399	0.778160	
	05 パルプ・紙・木製品	0.979533	0.936582		15 繊維製品	0.964444	0.757312	
	07 石油・石炭製品	0.778584	0.906226		21 石油・石炭製品	0.781330	0.970816	
	08 窯業・土石製品	0.990416	0.790739		25 窯業・土石製品	0.988246	0.817783	
	09 鉄鋼	0.972096	0.947298		27 非鉄金属	0.966145	0.789192	
	10 非鉄金属	0.956827	0.808193		28 金属製品	0.988947	0.842984	
	11 金属製品	0.947493	0.822026		29 はん用機械	0.995927	0.770159	
	12 一般機械	0.983463	0.784226		35 輸送機械	0.979063	0.769063	
	13 電気機械	0.972011	0.770613		48 廃棄物処理	0.939035	0.806530	
	14 情報・通信機器	0.962350	0.716162		64 医療・福祉	0.953183	0.759703	
	16 輸送機械	0.925829	0.752149		67 対個人サービス	0.954470	0.785422	
	17 精密機械	0.936371	0.716808		IV	06 鉱業	1.058523	0.733411
	19 建設	0.980915	0.957869			16 パルプ・紙・木製品	1.001087	0.940221
	24 不動産	0.925550	0.954944			20 化学製品	1.072924	0.899444
	27 公務	0.923314	0.936513			22 プラスチック・ゴム	1.001646	0.931873
	29 医療・保健・社会保障・介護	0.940382	0.730449			26 鉄鋼	1.003619	0.990781
30 その他の公共サービス	0.964911	0.760527	30 生産用機械	1.020051		0.768459		
32 対個人サービス	0.959827	0.759594	31 業務用機械	1.040895		0.738126		
IV	02 鉱業	1.047903	0.722829	32 電子部品		1.047588	0.835944	
	06 化学製品	1.051964	0.885047	33 電気機械		1.003544	0.768220	
	15 電子部品	1.057493	0.804973	34 情報・通信機器		1.001022	0.731381	
	21 水道・廃棄物処理	1.035139	0.919499	39 その他の製造工業製品	1.002895	0.875201		
	33 事務用品	1.060514	0.767465	47 水道	1.209932	0.802769		
	34 分類不明	1.775919	0.844402	61 公務	1.036556	0.920061		
				65 その他の非営利団体サービス	1.033316	0.774001		
			68 事務用品	1.060841	0.780954			
			69 分類不明	1.187235	0.928935			

図表 1 - 4 - 4 産業別の影響力係数と感応度係数



(参考) 各象限の意味は次のとおり。

[第 I 象限] 他産業へ大きな影響を与えるとともに、他産業からの影響も受けやすい。

[第 II 象限] 産業へ与える影響は小さいが、他産業からの影響は受けやすい。

[第 III 象限] 他産業へ与える影響も他産業から受ける影響も小さい。

[第 IV 象限] 他産業へ大きな影響を与える反面、他産業から受ける影響は小さい。

2 最終需要項目別（37部門）の誘発効果

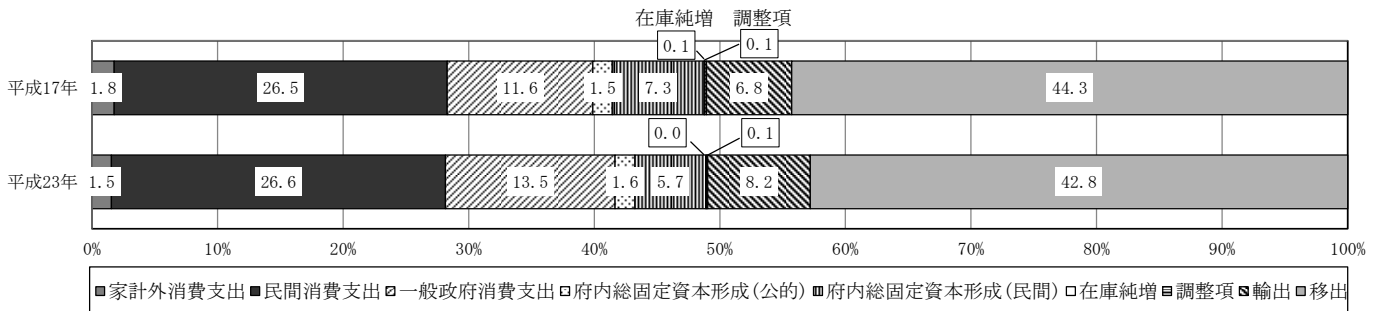
（1）生産誘発

- 最終需要計 57 兆 2212 億円によって誘発された府内生産額（生産誘発額）は 64 兆 6766 億円である。最終需要項目別に生産誘発額とその構成比（生産誘発依存度）を見ると、移出は 27 兆 6786 億円（生産誘発依存度 42.8%）、民間消費支出は 17 兆 2101 億円（同 26.6%）と続いている⁷。
- 生産誘発依存度を平成 17 年と比べると、一般政府消費支出は 1.9 ポイント、輸出は 1.4 ポイント、民間消費支出と府内総固定資本形成（公的）は 0.1 ポイント上昇し、その他の項目はほぼ横ばい又は下降した。
- 最終需要額に対する生産誘発額の比率（生産誘発係数）は、1 単位の最終需要によって誘発される府内生産の大きさを表し、最終需要計では 1.130290 倍となった。最終需要項目別に生産誘発係数を見ると、輸出は 1.346707 倍、移出は 1.338585 倍、一般政府消費支出は 1.294854 倍と続いている。平成 17 年と比べると、家計外消費支出、一般政府消費支出で大きくなった。

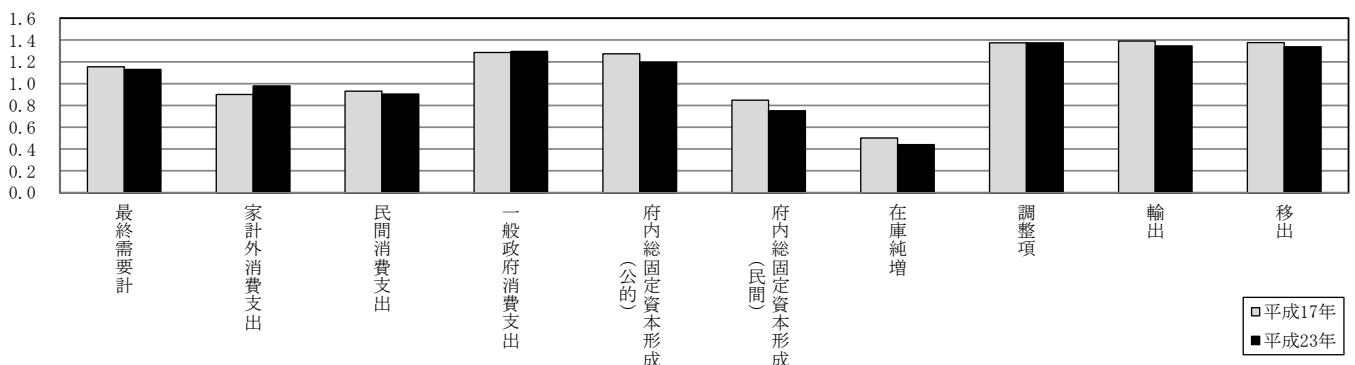
図表 1-4-5 最終需要項目別の生産誘発（37部門）

最終需要項目	生産誘発額（億円）		生産誘発依存度（%）		生産誘発係数（倍）	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
最終需要計	688,905	646,766	100.0	100.0	1.155215	1.130290
家計外消費支出	12,184	9,991	1.8	1.5	0.901001	0.979929
民間消費支出	182,763	172,101	26.5	26.6	0.931803	0.904633
一般政府消費支出	79,897	87,382	11.6	13.5	1.286322	1.294854
府内総固定資本形成（公的）	10,596	10,229	1.5	1.6	1.273063	1.196885
府内総固定資本形成（民間）	50,405	36,559	7.3	5.7	0.847141	0.751603
在庫純増	429	293	0.1	0.0	0.500478	0.441135
調整項	878	656	0.1	0.1	1.374195	1.373905
輸出	46,821	52,767	6.8	8.2	1.390846	1.346707
移出	304,932	276,786	44.3	42.8	1.376134	1.338585

図表 1-4-6 最終需要項目別生産誘発依存度（37部門）



図表 1-4-7 最終需要項目別生産誘発係数（37部門）



⁷ 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発依存度、生産誘発係数については第3部第1章4（1）～（3）参照。

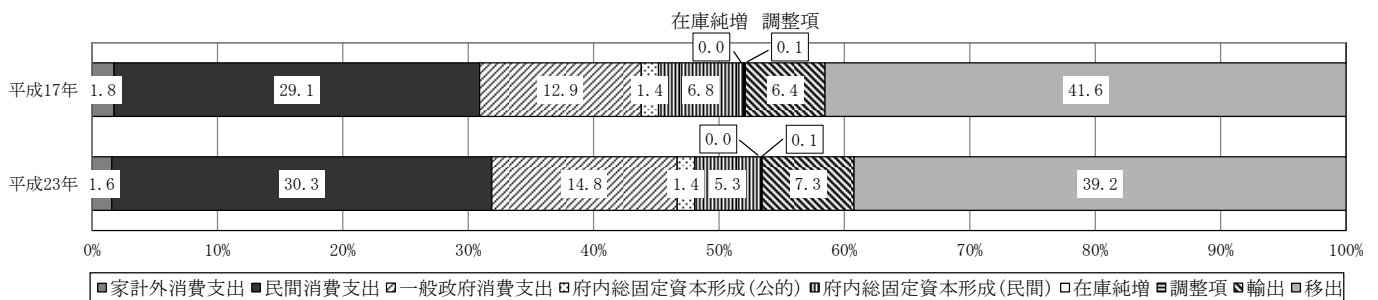
(2) 粗付加価値誘発

- 最終需要計 57 兆 2212 億円によって誘発された粗付加価値額(粗付加価値誘発額)は 36 兆 5132 億円である。最終需要項目別に粗付加価値誘発額とその構成比(粗付加価値誘発依存度)を見ると、移出は 14 兆 3263 億円(粗付加価値誘発依存度 39.2%)、民間消費支出は 11 兆 668 億円(同 30.3%)と続いている⁸。
- 粗付加価値誘発依存度を平成 17 年と比べると、一般政府消費支出は 1.9 ポイント、民間消費支出は 1.2 ポイント、輸出は 0.9 ポイント上昇し、その他の項目は横ばい又は下降した。
- 最終需要額に対する粗付加価値誘発額の比率(粗付加価値誘発係数)は、1 単位の最終需要によって誘発される粗付加価値の大きさを表し、最終需要計では 0.638105 倍となった。最終需要項目別に粗付加価値誘発係数を見ると、一般政府消費支出は 0.800524 倍、移出は 0.692842 倍、輸出は 0.683723 倍と続いている。

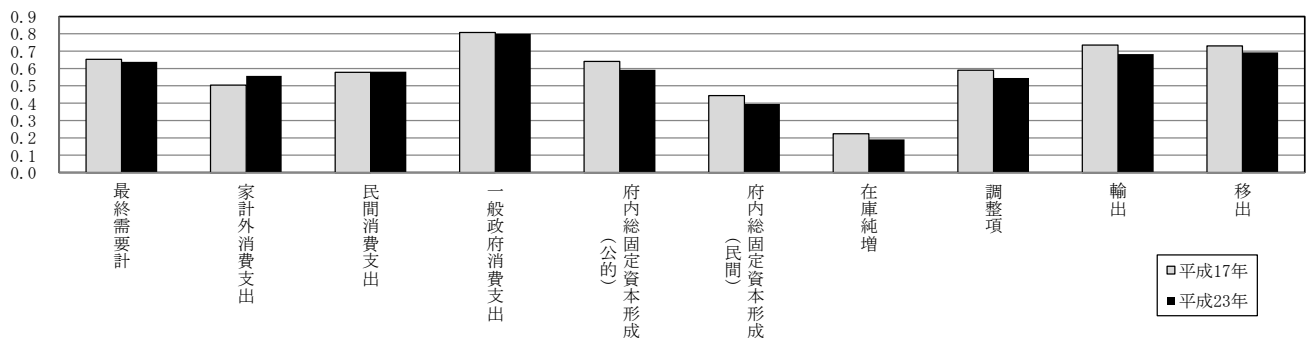
図表 1-4-8 最終需要項目別の粗付加価値誘発 (37 部門)

	粗付加価値誘発額 (億円)		粗付加価値誘発依存度 (%)		粗付加価値誘発係数 (倍)	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
最終需要計	389,299	365,132	100.0	100.0	0.652810	0.638105
家計外消費支出	6,816	5,680	1.8	1.6	0.504016	0.557029
民間消費支出	113,473	110,668	29.1	30.3	0.578535	0.581716
一般政府消費支出	50,200	54,023	12.9	14.8	0.808209	0.800524
府内総固定資本形成(公的)	5,333	5,063	1.4	1.4	0.640796	0.592460
府内総固定資本形成(民間)	26,406	19,259	6.8	5.3	0.443805	0.395932
在庫純増	192	127	0.0	0.0	0.224095	0.190622
調整項	377	260	0.1	0.1	0.589537	0.544737
輸出	24,747	26,790	6.4	7.3	0.735109	0.683723
移出	161,755	143,263	41.6	39.2	0.729987	0.692842

図表 1-4-9 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度 (37 部門)



図表 1-4-10 最終需要項目別粗付加価値誘発係数 (37 部門)



⁸ 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発依存度、粗付加価値誘発係数については第3部第1章4(4)～(6)参照。

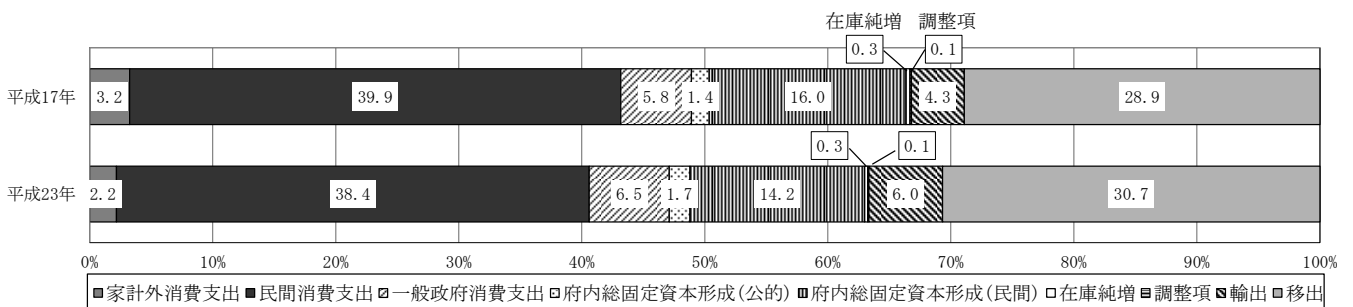
(3) 輸移入誘発

- 最終需要計 57 兆 2212 億円によって誘発された輸移入額（輸移入誘発額）は 20 兆 7081 億円である。最終需要項目別に輸移入誘発額とその構成比（輸移入誘発依存度）を見ると、民間消費支出は 7 兆 9576 億円（輸移入誘発依存度 38.4%）、移出は 6 兆 3513 億円（同 30.7%）、府内総固定資本形成（民間）は 2 兆 9383 億円（同 14.2%）と続いている⁹。
- 輸移入誘発依存度を平成 17 年と比べると、移出は 1.8 ポイント、輸出は 1.7 ポイント、一般政府消費支出は 0.7 ポイント、府内総固定資本形成（公的）は 0.3 ポイント上昇し、その他の項目は横ばい又は下降した。
- 最終需要額に対する輸移入誘発額の比率（輸移入誘発係数）は、1 単位の最終需要によって誘発される輸移入の大きさを表し、最終需要計では 0.361895 倍となった。最終需要項目別に輸移入誘発係数を見ると、在庫純増は 0.809378 倍、府内総固定資本形成（民間）は 0.604068 倍、家計外消費支出は 0.442971 倍と続いている。

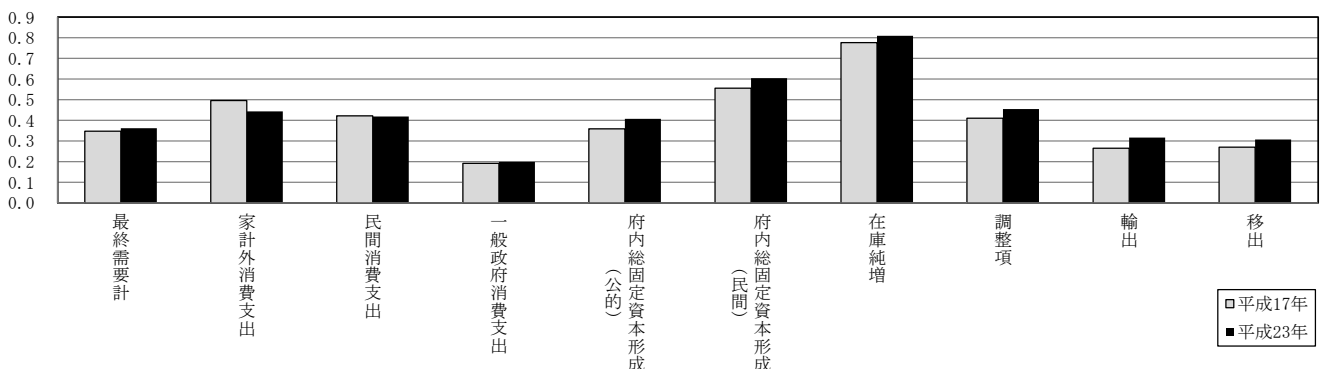
図表 1-4-11 最終需要項目別の輸移入誘発（37 部門）

最終需要計	輸移入誘発額（億円）		輸移入誘発依存度（%）		輸移入誘発係数（倍）	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
家計外消費支出	6,707	4,517	3.2	2.2	0.495984	0.442971
民間消費支出	82,666	79,576	39.9	38.4	0.421465	0.418284
一般政府消費支出	11,913	13,461	5.8	6.5	0.191791	0.199476
府内総固定資本形成（公的）	2,990	3,483	1.4	1.7	0.359204	0.407540
府内総固定資本形成（民間）	33,093	29,383	16.0	14.2	0.556195	0.604068
在庫純増	665	538	0.3	0.3	0.775905	0.809378
調整項	262	217	0.1	0.1	0.410463	0.455263
輸出	8,917	12,393	4.3	6.0	0.264891	0.316277
移出	59,831	63,513	28.9	30.7	0.270013	0.307158

図表 1-4-12 最終需要項目別輸移入誘発依存度（37 部門）



図表 1-4-13 最終需要項目別輸移入誘発係数（37 部門）



⁹ 最終需要項目別輸移入誘発額、輸移入誘発依存度、輸移入誘発係数については第3部第1章4(7)～(9)参照。

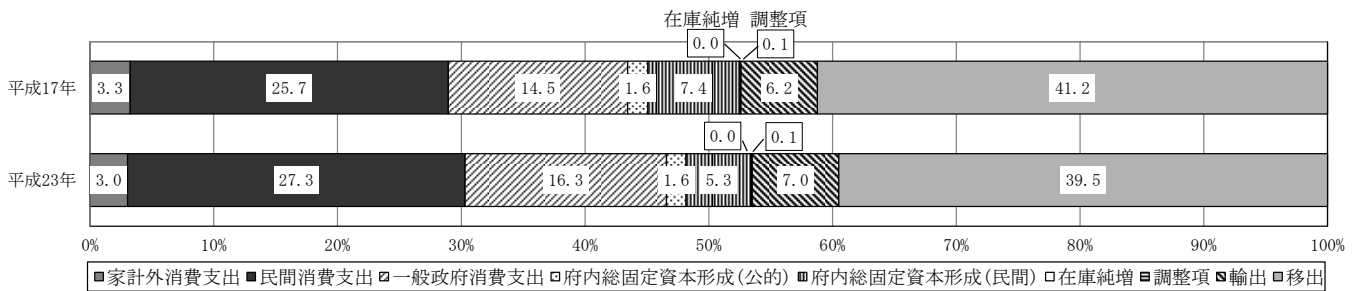
(4) 労働誘発

- 最終需要計 57 兆 2212 億円によって大阪府内の従業者が何人雇用誘発されたかを表す労働誘発量は、417 万 8517 人である。最終需要項目別に労働誘発量とその構成比（労働誘発依存度）を見ると、移出は 165 万 57 人（労働誘発依存度 39.5%）、民間消費支出は 114 万 354 人（同 27.3%）と続いている¹⁰。
- 労働誘発依存度を平成 17 年と比べると、一般政府消費支出は 1.8 ポイント上昇、民間消費支出は 1.6 ポイント上昇、輸出は 0.8 ポイント上昇し、その他の項目は横ばい又は下降した。
- 最終需要額（百万円）に対する従業者総数の比率（労働誘発係数）は、1 単位（百万円）の最終需要によって誘発される雇用の大きさを表し、最終需要計では 0.073024 人となった。最終需要項目別では、家計外消費支出は 0.124193 人、一般政府消費支出は 0.100745 人、移出は 0.079800 人、府内総固定資本形成(公的)は 0.077120 人と続いている。平成 17 年と比べると、家計外消費支出で大きくなった。

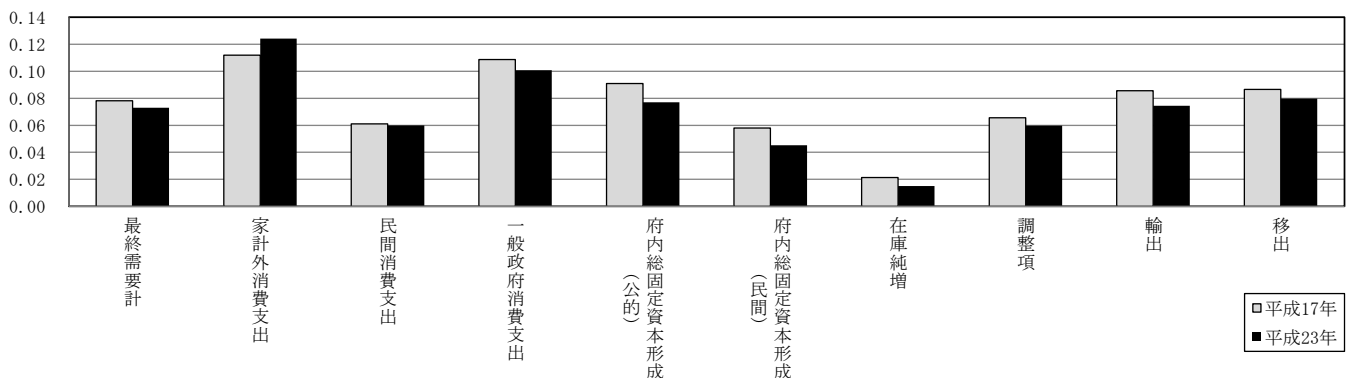
図表 1-4-14 最終需要項目別の労働誘発（37 部門）

	労働誘発量(人)		労働誘発依存度(%)		労働誘発係数(人/百万円)	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
最終需要計	4,658,757	4,178,517	100.0	100.0	0.078122	0.073024
家計外消費支出	151,475	126,628	3.3	3.0	0.112014	0.124193
民間消費支出	1,197,826	1,140,354	25.7	27.3	0.061070	0.059942
一般政府消費支出	674,828	679,871	14.5	16.3	0.108645	0.100745
府内総固定資本形成(公的)	75,650	65,909	1.6	1.6	0.090894	0.077120
府内総固定資本形成(民間)	344,932	219,852	7.4	5.3	0.057972	0.045199
在庫純増	1,826	996	0.0	0.0	0.021307	0.014975
調整項	4,193	2,854	0.1	0.1	0.065607	0.059774
輸出	287,960	291,997	6.2	7.0	0.085540	0.074522
移出	1,920,067	1,650,057	41.2	39.5	0.086651	0.079800

図表 1-4-15 最終需要項目別労働誘発依存度（37 部門）



図表 1-4-16 最終需要項目別労働力誘発係数（37 部門）



¹⁰ 最終需要項目別労働誘発量、労働誘発依存度、労働誘発係数については第3部第1章4(10)～(12)参照。